

# JA京都 **にのくに**

Report 2018

京都丹の国農業協同組合

# ごあいさつ

日頃、組合員の皆さまをはじめ、地域の皆さまにはＪＡ京都にのくのにの各事業にわたり、格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、日本経済は、景気対策による雇用・所得環境の持続的な改善や株価上昇により経済指標は改善し景気は緩やかに回復しつつありますが、エネルギー価格をはじめとした物価の上昇などにより、私たちのくらしの中で景気の好循環を実感できていないのが現状です。

このような経済情勢の中で、地域農業に目を向けてみますと農家組合員の高齢化が益々進み、農業生産の縮小や耕作放棄地の増加、農村集落機能の低下が深刻化する中、昨年秋には、台風21号が猛威を振るい、管内の営農施設や生活施設が大きな被害を受けました。販売面においては、直接流通米の取引先との継続的な早期契約による有利販売や、当地の特産物である万願寺甘とうの京都府下初の「地理的表示（GI）保護制度」への登録、また、万願寺甘とうの販売高や彩菜館の売上げが3年連続で3億円を超えるなど、販売力強化の取り組みが着実に成果となって現れてきています。

一方、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉は、米国を除く11か国で大筋合意され、関連法案も整備されていく中ではありますが、農業者の将来への不安を払拭するまでには至っておりません。ＪＡグループと協調し、引き続き未来への希望が持てる政策・対策を訴え続けていくとともに、第27回ＪＡ全国大会で決議された「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の3つを基本目標とする創造的自己改革の実現に向け、販売・営農経済事業の機能強化等に取り組んで参ります。

この度は、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、皆さまに、当ＪＡに対するご理解を一層深めていただき、さらにご利用いただくための一助として、主な事業の内容や組織の概要、経営の内容などについて、わかりやすくまとめたディスクロージャー誌「ＪＡ京都にのくのにReport2018」を作成いたしました。是非、ご一読いただきますようお願い申し上げます。

ＪＡ京都にのくには、「人と自然が調和する農業の実現」「心豊かな生活の実現と活力ある地域社会の創造への貢献」「組合員との強固な絆を基本としたＪＡ経営体質の強化」を掲げ、組合員・地域から最も信頼され、親しまれ、愛されるＪＡとして、皆さまとともに歩んでいきたいと考えております。

今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

京都丹の国農業協同組合

代表理事組合長 仲道俊博

## 目次

経営理念	1	国内為替取扱実績	44
経営方針	1	有価証券	44
経営管理体制	1	共済事業	47
平成29年度事業の概況	1	購買事業	48
農業振興活動	3	販売事業	49
地域貢献情報	4	保管事業	49
リスク管理の状況	5	利用事業	50
自己資本の状況	10	旅行事業	50
事業のご案内	11	指導事業	50
手数料のご案内	15	利益率	51
経営資料		貯貸率・貯証率	51
貸借対照表	18	自己資本の充実の状況	52
損益計算書	19	当ＪＡの概要	
キャッシュ・フロー計算書	20	組織機構図	60
注記表	21	役員構成	61
剰余金処分計算書	33	組合員数	61
部門別損益計算書	34	組合員組織の状況	62
財務諸表の正確性等にかかる確認	36	特定信用事業代理業者の状況	62
最近の5事業年度の主要な経営指標	37	地区一覧	63
利益総括表	37	店舗等のご案内	63
資金運用収支の内訳	38	その他の自動化機器等の設置場所	64
受取・支払利息の増減額	38	AED（自動体外式除細動器） の設置場所	64
貯金	38	京都丹の国農業協同組合の歩み	65
貸出金	39		

この冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー誌です。各表の計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しています。

## 1. 経営理念

当JAは「協同の精神を培い、総合力の発揮によって、人と自然が調和する農業と心豊かで潤いのある生活を実現するとともに、健全な地域社会の創造に貢献する」ことを経営理念としています。

### ○人と自然が調和する農業の実現のために

農業は人の命を維持し、自然の中で営まれる産業です。このため安全・安心な食料・農産物を多収量、低コストで生産するとともに、自然環境を守る活力ある農業の発展に努めます。

### ○心豊かで潤いのある生活の実現のために

人間は誰もが健康で幸せな毎を送りたいと願っています。このため、JAの事業を通じて、組合員のくらしに安心と豊かさを提供します。

### ○健全な地域社会の発展のために

JAの各種事業を通じて、物の豊かさと心の豊かさが調和した、中丹地域の文化の創造に努めます。

## 2. 経営方針

当JAは①人と自然が調和する農業の実現②心豊かな生活の実現と健全な地域社会の創造への貢献③組合員の期待と信頼に応える経営体制の強化を基本方針として、各事業それぞれに方針を設定し、組織が一丸となって取り組みを進めています。

### ◆営農・経済事業部門

JA自己改革実現に向け、①営農指導に専念できる施設・体制整備、②営農指導員育成・拡充への環境整備、③農家ニーズ別の指導体制の構築を図るため、平成30年4月より広域営農経済センター体制への移行をはじめ、組合員の期待に応える営農経済事業体制強化等に取り組めます。

さらにマーケットインに基づき、生産から販売まで一貫管理した販売戦略の構築や、地域内消費者を中心とした加工・小売業者への販売など直接販売の拡大、地理的表示（GI）保護制度への登録を通じた農畜産物の高付加価値化、物流コストの低減による生産資材価格の引き下げ、低コスト生産技術の開発を通して、組合員の所得増大の実現をめざします。

### ◆信用事業部門

担い手金融リーダーの育成を図るとともに、農業金融プランナー資格取得者の増員に努め、組合員に密着した農業メインバンクとしての機能を強化します。

公的年金受給及び給与振込や住宅ローンを中心とした各種ローン等の取引拡大による生活メインバンクとしての深耕を図ります。

また、組合員・利用者満足度の向上をめざし、質の高いくらしの相談活動と来店者に心地よくご利用いただける情報にあふれた店舗づくり・支店活動を実践します。

金融ADR<sup>®</sup>については、積極的かつ真摯な対応・支援を行います。

（注）金融取引上発生したトラブルを、裁判以外の方法で解決しようとする制度です。

### ◆共済事業部門

JAが理念とする「相互扶助」を事業活動の原点として、地域・組合員・利用者の信頼と期待に応えるため、共済事業に係る幅広い情報発信を行うことにより「安心」と「満足」を提供します。

このため、最良の保障・掛金・サービスによる「ひと・いえ・くるまの総合保障」に積極的に取り組むとともにコンプライアンスを遵守した活動により、組合員・利用者の豊かな生活と地域社会づくり及び信頼関係の向上に努めます。

## 3. 経営管理体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選任された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、女性部などからも理事の登用を行っています。また、信用事業については専任理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、コーポレート・ガバナンスの強化を図っています。

## 4. 平成29年度事業の概況

### (1)信用事業

JAバンク中期3か年計画の中間年度として、引き続き農業メインバンクと生活メインバンク機能拡充に向けて取り組みました。

農業メインバンクにおいては、「農業・農業者応援プラン」を実践し、営農経済部門と連携強化を行い、農業融資に関する情報収集および担い手農家への融

資提案を含めた訪問活動を行いました。また、JAオリジナル商品である「農業経営資金」を積極的にPRすることにより、担い手農家を含め、すべての農業者の資金ニーズに対応いたしました。

生活メインバンクにおいては、定期積金キャンペーン、サマーキャンペーン、ウインターキャンペーン、公的年金受給口座獲得運動を展開し、安定流入資金の獲得を中心に個人貯金の増加と住宅ローンを中心とした貸出金の獲得に取り組みました。

生産者と消費者のつながり強化と地産地消の促進を目的に実施している農産物応援定期貯金も6年目を迎え、5億6,475万円のご利用をいただけるなど、生産農家を応援する取り組みがしっかりと定着化してきております。

公的年金受給口座の獲得については、運動目標である2,820件を、全職員で取り組んだ結果、すべての支店が達成しました。

住宅ローンについては、マイナス金利政策や他金融機関との激しい金利競争の中、紹介案件の獲得とJAらしさをアピールした住宅業者イベントでの農産物の出店も支持され23億2千万円の実行となり、貸出金全体の残高増加（前年度対比3億9千万円増）に大きく寄与しました。

## (2)共済事業

平成29年度は、3か年計画の中間年度として『「3Q訪問活動」を基軸とした提案活動の展開とエリア特性に応じた戦略づくりおよび次世代との絆づくり』をめざして取り組みました。

普及面では、エリア特性に応じた支店ごとの戦略を基本に、くらしの相談係による全戸への3Q訪問活動の実践や建物更生共済の仕組改訂による保障の充足提案と併せ、Lablet's（タブレット端末機）を積極的に活用した効率的な普及提案活動を行いました。一方、低金利の影響を受けて運用商品に影響が出たため保障性の新規提案による活動を重要視して保有減少に歯止めをかけながら付加収入の確保に取り組みました。

また、「ひと・いえ・くるま」の総合保障の中でも、特に「くるま保障」の取り組みを強化し、契約目標管理・事故事例研修等、担当者レベルの強化を行うことで自動車共済新規契約獲得並びに農耕作業用小型特殊自動車（季節農業用自動車）への提案やグレードアップに取り組みました。

平成29年度末の長期共済保有高は5,900億円となり、この1年間に満期共済金をはじめ、事故共済金、給付金等も含めての支払共済金は14,259件

で約92億円超の支払いとなりました。

## (3)販売事業

平成29年度の農産物販売は、産米の単価が上昇した影響で販売高計画は上回りましたが、分類別では雑穀や青果物、畜産と「彩菜館」で計画を下回る結果となりました。

万願寺甘とうは、過去最高の出荷・販売高となりましたが、出荷最盛期の単価が安定しなかったため、販売高は計画を下回りました。しかし、直接販売の拡大や、地理的表示（GI）保護制度登録を活用した販売促進活動に積極的に取り組み、平成30年度に向けた契約販売の拡大につなげました。

「彩菜館」は、運営協議会と協調し、消費者に向けた地元の農業、JAに対する理解促進の活動を継続しましたが、雪や台風による被害が出荷物にも影響し、目標は未達成となりました。

茶を含む全体の販売品取扱高については、前年度より2百万円増の21億8千万円となりました。

## (4)購買事業

平成29年度は、組合員の世代交代や農業従事者の高齢化等による農地の荒廃が進む中、生産資材関連ではTACと連携をとり、担い手を中心に肥料・農薬、農機の提案活動に努めました。

また、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」に向けた肥料・農薬のコスト低減企画や農業生産の省力化に向けた低コスト・省力化の農業機械の提案を行い、多くの組合員にご利用いただきました。

さらに、パイプハウス補助事業、有害鳥獣被害対策にも取り組み、供給高拡大に努めました。

生活資材では、組合員の皆様の豊かで快適なくらしに寄与するため、生活に関連する資材等の供給に努めました。

購買品取扱高については、生産資材は前年度より8千万円増の15億円、生活資材については4千万円減の9億2千万円となりました。

## (5)経営管理

組合員・地域住民が安心して豊かさを実感できるくらしを実現するため、JAの特性である総合力を発揮した協同活動の実践を積極的に進めるとともに、組合員・利用者から信頼される経営の健全性向上を図るため、組織基盤と財務基盤の充実に努めました。

当期剰余金については1億1千万円、当期末処分剰余金は2億9千万円となりました。また、自己資本比率は16.90%と前年度より0.05%増加しました。



## 5. 農業振興活動

### ◆農業関係の持続的な取り組み

#### (1)特産物の生産拡大と農業所得の増大

万願寺甘とう・紫ずきんをはじめとするブランド京野菜を中心に面積拡大などの生産振興や、産米では“売れる米づくり”と環境に配慮した“安全・安心な米づくり”として特別栽培米の生産に取り組みました。

その中でも、万願寺甘とうでは、地理的表示（GI）保護制度への登録により、生産者の利益の保護や他産地との差別化による付加価値の向上を図ることで、組合員の農業所得増大をめざしています。

また、各地域の特産物の育成や「宇治茶GAP」の徹底による安全・安心な茶生産に取り組み、畜産では、低コスト経営の提案と黒毛和牛優良子牛の増頭、早期出荷に努めています。

#### (2)担い手育成への取り組み

TACを中心に、多様な担い手や新規就農者を対象とした技術指導、経営支援、生産組織の法人化などの育成支援に取り組みました。

また、定年・新規就農者を対象に開校している「野菜の学校」は、平成29年度よりブロック毎に開催し、引き続き野菜づくりの基礎についての講習・実習を行いました。農業への関心を深めていただくとともに、管内の特産物を中心とした新規就農者の育成・発掘に努めています。

#### (3)農業生産法人の設立

平成29年1月に、地域の農地保全と農業の維持・振興、新規就農者の育成等を目的としたJA出資型農業生産法人「株式会社アグリサポート夢」を設立し、平成29年度より本格的な活動を開始しました。地域農業・担い手を支える機能の一つとして、農業者の所得増大や農業生産の拡大に取り組んでいます。

#### (4)農産物直売所の運営

農産物直売所「彩菜館」は、地産地消運動の拠点として、綾部・福知山・舞鶴の各地域にて計4店舗運営しています。売上高は3年連続3億円を突破し、農業者の所得増大の一翼を担うほか、生産者の栽培意欲の向上や、地場野菜のアピールに貢献しています。

#### (5)安全・安心な農産物づくりへの取り組み

消費者の安全・安心な農産物への関心の高まりに応えるため、生産履歴記帳運動の徹底と正確な開示・ポジティブリスト制度への適切な対応に取

り組んでいます。

### ◆地域密着型金融への取り組み

#### (1)農業者等の経営支援に関する取り組み

JAバンク農業金融プランナー資格を持つローン・農業融資担当職員が、TACミーティングに参加し、営農経済部、TACの活動状況や各農業団体、担い手組織の法人化に向けた取り組み、農業融資相談の進捗状況について情報交換を行い、管内農業者の活動や状況に関する知識を深めました。

また、平成28年度に導入した新規就農者向け資金であるJA新規就農応援資金融資の利用も定着し、JAバンクの利子助成により低金利を実現している農業経営資金とあわせて融資実行件数49件・融資実行額9千2百万円の実績となりました。

JAバンクと一体となりすすめている「農業・農業者応援プラン」では、前述の利子助成の他に、農業法人の設立に対する「法人化助成」、新規就農者やその研修受入先に対する「新規就農応援助成」等を行い、地域農業活性化のサポートに取り組んでいます。

#### (2)制度融資の取扱状況

農業経営改善資金として、農業近代化資金1千万円、株式会社日本政策金融公庫資金24百万円をご利用いただいております。制度融資などの概要は以下のとおりです。

##### 【農業制度融資などの概要】

##### ○農業近代化資金

農業経営の改善のため、農業用施設（建物・機械など）の整備充実などにより、農業経営の近代化をめざす意欲と能力のある担い手を応援する資金です。

##### ○株式会社日本政策金融公庫資金

借入額が大きく、償還期間が長期にわたるなど、大規模な投資をする方や認定農業者を応援する資金です。農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）、農業基盤整備資金、中山間地域活性化資金などがあります。

##### ○営農ローン

組合員の農業経営の合理化のため、迅速かつ簡便な借入・返済手続きを備えた、繰返しの借入・返済が自由な資金です。

## 6. 地域貢献情報

JAは、組合員の営農とくらしを守り、農村の生活文化の向上に向けて運動を展開する運動体と、自らも健全経営に努めることで農業・農村の経済的発展に寄与する経営体である二面性を持っています。組織の経営基盤を強固にし、農業・農村の発展に向けた運動の展開と安全・安心な食料生産に対する国民的合意づくりが、JAの果たす社会的責務であると考えています。地域社会の一員として、地域金融機関に期待されている機能・役割を果たし、皆さまの信頼にお応えしたいと考えています。

### (1) 社会貢献活動

#### ①文化的・社会的貢献に関する事項

##### ア. 地球環境を守る活動

当JAでは、環境保全の観点から農業用の廃棄ビニールなどの回収運動に取り組むとともに、地域農業や集落営農の推進を通じて、農地の荒廃を防ぎ、多面的機能を持つ水田の保全を図るなど、地球環境を守る活動を展開しています。

ポジティブリスト制度（残留農薬の規制）やトレーサビリティ（生産履歴の記録）の徹底を図り、安全で安心できる農産物の提供に努めています。

また、日々店舗周辺の清掃活動に努めるとともに、当JA女性部と職員のボランティアにより年1回、「クリーンウォーク」として地域の清掃活動に取り組んでいます。

##### イ. 地域住民を守る活動

高齢化が進み、家庭での高齢者介護の問題が深刻化する中、当JAでは、助けあい組織「にのくに安心倶楽部」による福祉活動を展開しています。

また、健康活動の一環として、本店及び各店舗にAED（自動体外式除細動器）や全自動血圧計を設置し、健康に対する意識を高める啓発活動に取り組むとともに、緊急の場合に備えています。

その他、「親と子の交通安全ミュージカル」「アンパンマン交通安全キャラバン」を開催し、子どもたちの交通安全意識の啓発に取り組んでいます。

##### ウ. 教育文化・次世代活動

当JAでは各地で、食の安全や食育、生活文化活動を中心とした生活教室を開催しています。

地域住民や子どもたちの農業に対する学習に積極的に協力するため、「『彩菜館』農ふれあい教室」の開催や、都市住民の方の稲作に対する理解を深め、食料の大切さを学んでいただくために稲

作体験学習を開催しています。

また、「少年サッカー大会」を開催し、次世代を担う子どもたちの健全な育成に取り組んでいます。

##### エ. 地域の防犯活動

全国で子どもに対する痛ましい事件が発生し、大きな社会問題となっています。当JAでは、子どもたちの安全と地域の防犯に寄与するため、「子ども110番のいえ・くるま」「青色防犯パトロール」に取り組んでいます。

##### オ. 地域生活の見守り活動

組合員や地域住民の皆さまが安心して暮らせる地域づくりや、農村地域の維持活性化のため、日々の訪問活動において「地域見守り活動」に取り組んでいます。

##### カ. 利用者ネットワーク化への取り組み

農家と消費者との交流を深める場として、6月に「夢彦フェア」を開催しています。

また、年金受給者の皆さまによる「年金友の会・夢彦ドリーム倶楽部」を組織し、ゲートボール大会やグラウンドゴルフ大会、親睦旅行などの行事を通して、親睦を図っています。

##### キ. 情報提供活動

広報誌「夢彦ふれあいだより」、コミュニティー紙「ふれ愛」、ホームページや「ゆめひこブログ」、公式フェイスブック・インスタグラムなどにより、当JAの活動状況等の紹介や、営農やくらしに役立つ情報などを広く発信しています。

##### ク. 店舗体制

綾部市、福知山市、舞鶴市の中丹管内に13店舗、ATMを24か所設置し、地域の皆さまにご利用いただいております。

また、京都府内では5JA・95店舗のネットワークを構築しています。

### (2) 地域貢献情報

#### ①全般に関する事項

当JAは、綾部市、福知山市（一部地域を除く）、舞鶴市を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の皆さまが組合員となって、相互扶助（お互いに助けあい、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営されている協同組織で、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて事業活動を展開し、JAの総合事業を通じて各種金融機能・サービスなどを提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業

や助けあいを通じた地域貢献に努めています。

項目	当期末
組合員数	21,823人
正組合員	12,684人
准組合員	9,139人
払込済出資総額	1,799,779千円

## ②地域からの資金調達の状況

### ア. 貯金残高

当JAの貯金の期末残高は、150,040百万円となっています。

(単位：千円)

区分	当期末残高
要求払貯金	62,368,796
定期貯金	87,671,346
定期貯金	83,598,395
定期積金	4,072,950
<b>合計</b>	<b>150,040,142</b>

### イ. 貯金商品

組合員の皆さまの計画的な資産づくりをお手伝いさせていただくため、各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいております。取扱商品については、P.12をご覧ください。

## ③地域への資金供給の状況

### ア. 貸出金残高

当JAの貸出金の期末残高は、33,572百万円で、その資金の大半は組合員の皆さまからお預かりした大切な財産である「貯金」を原資として、資金を必要とする組合員の皆さまや地方公共団体などにご利用いただいております。

(単位：千円)

種類	当期末残高
組合員(組合員みなしを含む)	24,796,773
うち同一世帯に属する者の貯金担保貸付	39,422
うち非営利法人(地方公共団体を除く)の貯金担保貸付	—
組合員以外	8,775,588
地方公共団体	6,182,489
地方公社等	—
金融機関	2,096,000
その他	497,098
<b>合計</b>	<b>33,572,362</b>

## 7. リスク管理の状況

### (1)リスク管理体制

金融の自由化や国際化、ITの進展などにより、JAの行う事業にかかわるリスクは複雑かつ多岐にわたり、また量的にも拡大しています。

このため、経営の安定性・健全性を維持するた

めには、自己責任に基づきさまざまなリスクを的確に把握し、管理することが必要不可欠です。

当JAでは、各種リスクに迅速かつ適切に対応すべく事業継続計画(BCP)を策定するなど、管理体制の強化に努めています。また、JA京都中央会の指導とJA全国監査機構の定期的な監査も受けています。

#### ①信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランスを含む)の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、審査部門の独立性を確保するとともに、審査スタッフの充実など、環境の変化に的確かつ機動的に対応できる体制づくりに努めています。また、担当職員に対する貸出業務の研修を実施し、審査能力の向上に努め、審査体制の充実・強化を図っています。

貸出取引において資産の健全性の維持向上を図るため、各支店、担当部署と企画管理部が一体となって資産の自己査定に取り組み、不良債権の把握と、回収・管理に努めています。また、自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

#### ②市場リスク管理

市場リスクとは、様々な市場のリスク・ファクターの変動によって損失を被るリスクのことです。

主に、市場の金利変動や期間のミスマッチによって調達資金と運用資金の利ざやが縮小・逆転する金利リスク、株式や債券の価格変動が資産価格に減少をもたらす価格変動リスクなどがあります。

当JAでは、市場リスクを的確にコントロールすることにより、収益化や財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

特に、余裕金運用については、「余裕金運用等にかかるリスク管理要領」で基本的な考え方、体制、具体的な手順を定め、長期的視点に立った運用方針やルール確立により、適正かつ効率的な運用に努めています。また、ALM委員会では市場リスクの分析や余裕金の運用状況を審議・決定



するなど万全のリスク管理体制を整えており、今後もシステム面及びリスク量分析など技術面での充実とリスク管理の一層の高度化を図っています。

### ③流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）、及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、「余裕金運用等にかかるリスク管理要領」を定め、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

### ④オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる諸規程類を整備し、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握してリスク管理部署に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応・改善が迅速かつ正確にできるよう努めています。

### ⑤事務リスク管理

事務リスクとは、事務ミスや不正による間違い、事故により損失を受けるリスクをいいます。

当JAでは、監事及び監査室による監査などにより、経営活動全般にわたる管理、業務の遂行状況を内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、事務事故の発生防止に努めるとともに、事務指導係の設置による事務の統一化、内部

牽制の強化に取り組んでいます。また、担当職員の研修会を定期的実施し、厳正で的確な業務の執行と事務能力の向上を図っています。

### ⑥システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「OA機器運用管理要領」を策定しています。

### (2)コンプライアンス（法令遵守）の体制

[コンプライアンス基本方針]

国内外における社会経済情勢の変化等により、協同組合組織の運営のあり方そのものが強く問われています。JA京都にのくには、協同組合として基本的使命と社会的責任を負っており、法令遵守を他企業以上に徹底することが求められています。

そのために、自己責任原則に基づき徹底した自己規律・自助努力のもと、法令等を遵守しディスクロージャーと説明責任を重視した、透明性の高い業務運営を行っていきます。現在、JA京都にのくには、コンプライアンス経営の徹底を目指し、次の事項に取り組んでいます。

- ①コンプライアンス・プログラムを策定し、コンプライアンス実施計画を明確化しています。
- ②コンプライアンス統括部署を設置し、体制強化を図っています。
- ③各部署にコンプライアンス責任者と担当者を選任し、コンプライアンス風土の醸成に努めています。
- ④コンプライアンスに関する役職員研修を実施し、体制強化を図っています。
- ⑤組合員・利用者等からの苦情などに対応する部署を定め、適切に対応します。
- ⑥適正な人事ローテーションを実施し、不正の防止に努めています。
- ⑦JA内部の不正に対し、懲戒委員会設置規程に基づき厳正に対処しています。
- ⑧情報開示に努め、ディスクロージャー誌を各事務所に備えおき、利用者がいつでも情報を入手できるようにしています。
- ⑨社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、確固たる信念をもって、排除の姿勢



を堅持します。

#### [コンプライアンス運営態勢]

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事専務を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部・各支店にコンプライアンス責任者及び担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

### (3)JAバンク利用者保護等管理方針

京都丹の国農業協同組合（以下「当JA」といいます。）は、農業協同組合法その他関連法令等により営む信用事業の利用者（利用者になろうとする者を含みます。以下同じ。）の正当な利益の保護と利便の確保のため、以下の方針を遵守します。また、利用者の保護と利便の向上に向けて継続的な取り組みを行ってまいります。

①利用者に対する取引または金融商品の説明（経営相談等をはじめとした金融円滑化の観点からの説明を含みます。）及び情報提供を適切かつ十分に行います。

②利用者からの相談・苦情等については、公正・迅速・誠実に対応（経営相談等をはじめとした金融円滑化の観点からの対応を含む。）し、利用者の理解と信頼が得られるよう適切かつ十分に対応します。

③利用者に関する情報については、法令等に基づく適正かつ適法な手段による取得並びに情報の紛失、漏えい及び不正利用等の防止のための必要かつ適切な措置を講じます。

④当JAが行う事業を外部に委託するにあたっては、利用者情報の管理や利用者への対応が適切に行われるよう努めます。

⑤当JAとの取引に伴い、当JAの利用者の利益が不当に害されることのないよう、利益相反管理のための態勢整備に努めます。

\*本方針の「取引」とは、「与信取引(貸付契約及びこれに伴う担保・保証契約)、貯金等の受入れ、商品の販売、仲介、募集等において利用者当JAとの間で事業として行われるすべての取引」をいいます。

### (4)金融ADR制度への対応

#### ①苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口

事業名	電話番号	受付時間
信用事業	0773-42-1811	8:30~17:00
共済事業	0773-42-1812	8:30~17:00

#### ②紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

##### ●信用事業

機 関 名	電話番号
京都弁護士会	075-231-2378
東京弁護士会	03-3581-0031
第一東京弁護士会	03-3595-8588
第二東京弁護士会	03-3581-2249
兵庫県弁護士会	078-341-8227
公益社団法人民間総合調停センター	

※公益社団法人民間総合調停センターのご利用については、①の窓口またはJAバンク相談所（電話：075-693-2105）にお申し出下さい。

※上記の各弁護士会については、直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

##### ●共済事業

機 関 名	電話番号
(一社)日本共済協会 共済相談所	03-5368-5757
(一財)自賠責保険・共済紛争処理機構	0120-159-700
(公財)日弁連交通事故相談センター 京都支部	075-231-2378
(公財)交通事故紛争処理センター 大阪支部	06-6227-0277

※上記以外の連絡先については、①の窓口にお問い合わせ下さい。

### (5)金融商品の勧誘方針

当組合は、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等に係る勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまに対して適正な勧誘を行います。

①組合員・利用者の皆さまの商品利用目的並びに知識、経験、財産の状況及び意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。

②組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。

③不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。

④電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者の皆

さまのご都合にあわせて行うよう努めます。

⑤組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。

⑥販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

## (6)個人情報保護方針

京都丹の国農業協同組合（以下「当組合」といいます。）は、組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

### 1. 関連法令等の遵守

当組合は、個人情報を適正に取扱うために、「個人情報の保護に関する法律」（以下「保護法」といいます。）その他、個人情報保護に関する関係諸法令および個人情報保護委員会のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

個人情報とは、保護法第2条第1項、第2項に規定する、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。

また、当組合は、特定個人情報を適正に取扱うために、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下「番号利用法」といいます。）その他、特定個人情報の適正な取扱いに関する関係諸法令およびガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

特定個人情報とは、番号利用法第2条第8項に規定する、個人番号をその内容に含む個人情報をいい、以下も同様とします。

### 2. 利用目的

当組合は、個人情報の取扱いにおいて、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ個人情報を利用します。ただし、特定個人情報においては、利用目的を特定し、ご本人の同意の有無に関わらず、利用目的の範囲を超えた利用は行いません。

ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下も同様とします。

利用目的は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知し、または公表します。ただ

し、ご本人から直接書面で取得する場合には、あらかじめ明示します。

### 3. 適正取得

当組合は、個人情報を取得する際、適正かつ適法な手段で取得いたします。

### 4. 安全管理措置

当組合は、取扱う個人データ及び特定個人情報を利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ従業者および委託先を適正に監督します。

個人データとは、保護法第2条第6項が規定する、個人情報データベース等（保護法第2条第4項）を構成する個人情報をいい、以下同様とします。

### 5. 匿名加工情報の取扱い

当組合は、匿名加工情報（保護法第2条第9項）の取扱いに関して消費者の安心感・信頼感を得られるよう、保護法の規定に従うほか、個人情報保護委員会のガイドライン、認定個人情報保護団体の個人情報保護指針等に則して、パーソナルデータの適正かつ効果的な活用を推進いたします。

### 6. 第三者提供の制限

当組合は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。

また、当組合は、番号利用法19条各号により例外として扱われるべき場合を除き、ご本人の同意の有無に関わらず、特定個人情報を第三者に提供しません。

### 7. 機微（センシティブ）情報の取り扱い

当組合は、ご本人の機微（センシティブ）情報（要配慮個人情報並びに労働組合への加盟、門地、本籍地、保健医療等に関する情報）については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてご本人の同意をいただいた場合等を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

### 8. 開示・訂正等

当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示、訂正等に応じます。

保有個人データとは、保護法第2条第7項に規定するデータをいいます。

### 9. 苦情窓口

当組合は、個人情報につき、ご本人からの質問・苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。

## 10. 継続的改善

当組合は、個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

### (7)金融円滑化にかかる基本の方針

JA京都にのくに（以下、「当JA」といいます。）は、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当JAの最も重要な役割のひとつ」として位置付け、当JAの担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、以下の方針を定め、取り組んでまいります。

①当JAは、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、お客さまの特性及び事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めます。

②当JAは、事業を営むお客さまからの経営相談に積極的かつきめ細かく取り組み、お客さまの経営改善に向けた取り組みをご支援できるよう努めてまいります。

また、役職員に対する研修等により、上記取り組みの対応能力の向上に努めてまいります。

③当JAは、お客さまから新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みがあった場合には、お客さまの知識等に応じて、説明及び情報提供を適切かつ十分に行うように努めてまいります。

また、お断りさせていただく場合には、その理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明するよう努めます。

④当JAは、お客さまからの、新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対する問い合わせ、相談及び苦情については、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまの理解と信頼が得られるよう努めてまいります。

⑤当JAは、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込み、事業再生ADR手続の実施依頼の確認または地域経済活性化支援機構もしくは東日本大震災事業者再生支援機構からの債権買取申込み等の求めについて、関係する他の金融機関等（政府系金融機関等、信用保証協会等及び中小企業再生支援協議会を含む。）と緊密な連携を図るよう努めてまいります。

また、これらの関係機関等から照会を受けた場合は、守秘義務に留意しつつ、お客さまの同意を

前提に情報交換しつつ連携に努めます。

⑥当JAは、お客さまからの上述のような申込みに対し、円滑に措置をとることができるよう、必要な体制を整備いたしております。

具体的には、

(ア)専務以下、関係役員、部長を構成員とする「コンプライアンス委員会」にて、金融円滑化にかかる対応を一元的に管理し、組織横断的に協議します。

(イ)「金融円滑化協議会」を設置し、金融円滑化の観点からの個別案件にかかる対応の適切性等に関することを協議します。

(ウ)信用事業担当理事を「金融円滑化管理責任者」として、当JA全体における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。

(エ)各支店に「金融円滑化管理担当者」を設置し、各支店における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。

⑦当JAは、本方針に基づく金融円滑化管理態勢について、その適切性及び有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

### (8)反社会的勢力等への対応に関する基本方針

京都丹の国農業協同組合（以下「当組合」といいます。）は、事業を行うにつくまして、平成19年6月19日犯罪対策閣僚会議幹事会申合せにおいて決定された「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」（以下、「政府指針」といいます。）等を遵守し、反社会的勢力等に対して断固とした姿勢で臨むことをここに宣言します。

また、マネー・ローンダリング等組織犯罪等の防止に取り組み、顧客に組織犯罪等による被害が発生した場合には、被害者救済など必要な対応を講じます。

（運営等）

当組合は、反社会的勢力等との取引排除および組織犯罪等の防止の重要性を認識し、適用となる法令等や政府指針を遵守するため、当組合の特性に応じた態勢を整備します。

また、適切な措置を適時に実施できるよう、役職員に指導・研修を実施し、反社会的勢力等との取引排除および組織犯罪等の防止について周知徹底を図ります。

（反社会的勢力等との決別）

当組合は、反社会的勢力等に対して取引関係を含めて、排除の姿勢をもって対応し、反社会的勢



力による不当要求を拒絶します。

(組織的な対応)

当組合は、反社会的勢力等に対しては、組織的な対応を行い、職員の安全確保を最優先に行動します。

(外部専門機関との連携)

当組合は、警察、財団法人暴力追放推進センター、弁護士など、反社会的勢力等を排除するための各種活動を行っている外部専門機関等と密接な連携をもって、反社会的勢力等と対決します。

(取引時確認)

当組合は、犯罪による収益の移転防止に関する法律に基づく取引時確認について、適切な措置を適時に実施します。

(疑わしい取引の届出)

当組合は、疑わしい取引について、犯罪による収益の移転防止に関する法律に基づき、速やかに適切な措置を行い、速やかに主務省に届出を行います。

## (9)情報セキュリティ基本方針

京都丹の国農業協同組合は、組合員・利用者等の皆様との信頼関係を強化し、より一層の安心とサービスを提供するため、組合内の情報及びお預かりした情報のセキュリティの確保と日々の改善に努めることが当組合の事業活動の基本であり、社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します

1. 当組合は、情報資産を適正に取り扱うため、コンピュータ犯罪に関する法律、不正アクセス行為の禁止に関する法律、IT法その他の情報セキュリティに関係する諸法令及び農林水産大臣をはじめ主務大臣の指導による義務を誠実に遵守します。

2. 当組合は、情報の取扱い、情報システム並びに情報ネットワークの管理運用に当たり、適切な人的(組織的)・物理的・技術的安全管理措置を実施し、情報資産に対する不正な侵入、紛失、漏えい、改ざん、破壊、利用妨害等が発生しないよう努めます。

3. 当組合は、情報セキュリティに関して、業務に従事する者の役割を定め、情報セキュリティ基本方針に基づき、組合全体で情報セキュリティを推進できる体制を維持します。

4. 当組合は、万一、情報セキュリティを侵害するような事象が起きた場合、その原因を迅速に解

明し、被害を最小限に止めるよう努めます。

5. 当組合は、上記の活動を継続的に行うと同時に、新たな脅威にも対応できるよう、情報セキュリティマネジメントシステムを確立し、維持改善に努めます。

## (10)内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持、改善に努めています。

また、内部監査は、当JAの本店・支店のすべてを対象とし、年間の内部監査計画に基づき、監事監査や外部の監査・検査と連携しながら実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

## 8. 自己資本の状況

### (1)自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者の皆さまのニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び事業の効率化等に取り組んだ結果、平成30年3月末における自己資本比率は16.90%となりました。

### (2)経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の皆さまの普通出資のほか、利益準備金等の内部留保によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発 行 主 体	京都丹の国農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	1,799 百万円 (前年度 1,823 百万円)

また、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

## 9. 事業のご案内

### (1) 主な事業の内容

#### ① 信用事業

信用事業は、貯金、貸出、為替などの銀行業務といわれる内容の業務を行っています。

この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

#### ○貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。

普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

#### ○貸出業務

組合員の方への貸し出しをはじめ、農業者・事業者の皆さまの事業に必要な資金を貸し出しています。

また、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体・農業関連産業・地元企業などへも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、住宅金融支援機構・日本政策金融公庫などの融資申込みの取り次ぎも行っています。

#### ○為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手などの取り立てが安全・確実・迅速にできます。

#### ○その他の業務及びサービス

当JAでは、コンピューター・オンラインシステムを利用して、各種自動受取り、各種自動支払いや事業主の皆さまのための給与振込サービス、自動集金サービス、口座振替サービス、インターネットバンキングなどの取り扱いをしています。

また、国債（新窓販国債、個人向け国債）の窓口販売の取り扱い、国債の保護預り、全国のJAでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニエンス・ストアなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

## ○取扱商品

商品名	預入期間	預入金額	特 徴	
当座貯金	無制限	1円以上	事業資金などの決済に用いる口座	
普通貯金	無制限	1円以上	個人の財布代わりに、振込や振替などの決済機能を加えるとより便利に（キャッシュカード有）	
普通貯金無利息型（決済用）	無制限	1円以上	ペイオフ全面解禁後も貯金は全額保護されます 無利息で用途は普通貯金に準じます	
納税準備貯金	無制限	1円以上	納税など目的どおりの払い出しで非課税に	
総合口座	無制限	1円以上	貯める・借りる・支払うの3機能付き（キャッシュカード有）	
新貯蓄貯金	無制限	1円以上	基準残高(5段階にわかれる)によって、金利の変わる有利な貯蓄性貯金（キャッシュカード有）	
通知貯金	7日以上	5万円以上	資金の一時保管的貯金。7日間経過後は、2日前の通知で払い出しができます	
定期積金	6か月以上5年以内	1,000円以上	毎月、一定額を一定期間積み立てて、無理なくコツコツと貯める貯金	
積立式定期貯金（エンドレス型）	無制限	1円以上	積立方式を取りながら定期貯金を兼ね備えた有利な貯金	
期日指定定期	3年以内	1円以上 300万円未満	1年が過ぎると、1か月前の予告で、いつでも必要額の払い出しができます	
スーパー定期	1か月以上5年以内	1円以上	期間・金額など幅広く利用できます	
大口定期	1か月以上5年以内	1,000万円以上	金利が他の貯金より有利	
変動金利定期	1年以上3年以内	1円以上	6か月ごとに自動的に金利を見直します	
財形貯蓄	一般財形	3年以上	1円以上 合算で550万円まで 非課税	財形貯蓄(財産形成貯蓄)は、勤労者を対象とした貯蓄給料からの自動振替で蓄えられます
	年金財形	5年以上		
	住宅財形	5年以上		

商品名	貸付期間	貸付金額	特 徴
住宅ローン	35年以内	5,000万円以内	住宅の新築や増改築及び住宅・宅地の購入資金に
リフォームローン	15年以内	1,000万円以内	住宅の増改築・改装・補修などの資金に
賃貸住宅ローン	30年以内	3億円以内	不動産の有効利用に必要な資金に (賃貸住宅の建設・増改築・改装・補修など)
フリーローン	7年以内	300万円以内	使途自由（営農資金・事業資金・負債整理資金は除きます）
マイカーローン	10年以内	1,000万円以内	自動車・バイクの購入・車検・修理など車に関する資金に
教育ローン	最長15年	500万円以内	就学に必要な入学金・授業料・学費及び生活資金に（ただし、資金使途の確認できるもの）
農業経営資金	20年以内	5,000万円以内	農機具購入・ハウス建設・農地取得・農業運転資金など幅広い資金に
共済担保貸付	10年以内	共済解約返戻金の80%以内	J A 共済の契約者等を対象とした資金

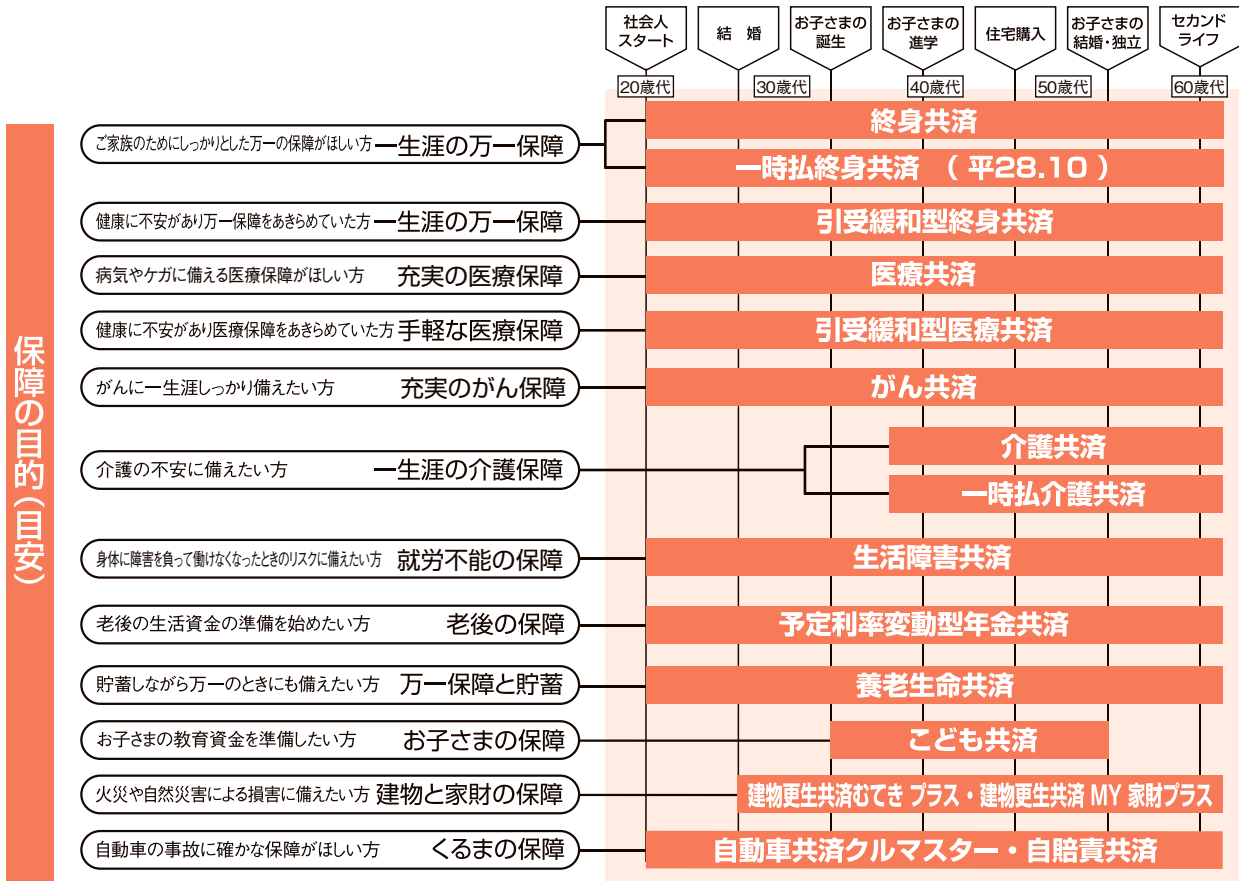
このほか、各種資金を取り揃えています。



## ② 共済事業

JA共済は、皆さまの生命や建物などの大切な財産をトータルに保障しています。

JA共済では、皆さまの生活のうえで必要とされる様々な保障・ニーズにお応えするため、「ひと・いえ・くるま」それぞれに長期共済、短期共済の各商品を取り揃えるなど、生活総合保障を展開しています。



ほかにも「定期生命共済」があります。

JA共済の支払実績はもちろんのこと、最近では保険会社の経営の健全性をみる尺度としてソルベンシー・マージン比率がとりあげられています。平成30年3月末日現在のJA共済のソルベンシー・マージン比率は1043.0%となっております。これは経営の健全な水準とされる200%を大きく超えており、十分な支払余力を確保しています。JA共済は経営の安定性の面でも十分な力をもった組織です。

\*ソルベンシー・マージン比率とは、通常の予測を超えて発生する諸リスクに備えて、どのくらい支払余力(ソルベンシー・マージン)があるかを判断するための経営指標の一つです。

また、万一の火災などの損害を受けたときに大切な建物や家財家具を保障する火災共済、旅行やお祭り・運動会などで起こるさまざまな事故を保障する傷害共済も用意しています。

## ③購買事業

### ○生産・生活資材事業

肥料・農薬・飼料・農用資材など農業生産に必要な資材を中心に広域営農経済センターなどで取り扱いをしています。また、農業生産に欠かせない農業機械の供給・充実した修理対応、点検整備を行っています。

生活資材については、日頃必要とされる様々な生活用品を組合員価格で斡旋しています。

### ○生活施設事業

住宅・農業用倉庫の建設やリフォーム・白蟻防除・太陽光発電など施設住宅に関する品目を、組合員が「安全・安心」して利用いただける事業として、組合員の立場に立った相談業務を行っています。

### ○葬祭事業

多様な葬儀ニーズに応え「安心と満足」「やすらぎ」をお届けできる儀式運営に努めています。また、葬儀に関するギフトの取り扱いなど幅広い対応を行っています。

## ④販売事業

消費者の皆さまに安全で安心して購入していただける農産物を提供するため、生産履歴（トレーサビリティ）の記帳を徹底しています。また、付加価値の高い特別栽培米や万願寺甘とう・紫ずきんなどの京のブランド野菜を中心に生産拡大に取り組むとともに、茶の生産拡大、品質向上や製造販売も行っています。

また、農産物直売所である「彩菜館」を開設し、安全・安心な地場野菜の提供も行っています。

## (2)系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

### ○JAバンクシステム

JAバンクは、JAバンク会員（JA・信連・農林中央金庫）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」を運営しています。

JAバンクシステムは、「破綻未然防止システム」と「一体的事業運営」を2つの柱としています。

### ○破綻未然防止システム

破綻未然防止システムは、JAバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

また、JAバンク全体で個々のJAの経営状態をチェックすることにより、適切な経営改善指導を行います。

○一体的な事業運営の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

○貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

10. 手数料のご案内

一般手数料

手 数 料 区 分		金 額
貯 金 業 務	手形用紙交付手数料	1冊(25枚) 1,080円
	小切用手形紙交付手数料	1冊(50枚) 1,080円
	自己宛小切手発行手数料	1枚 540円
	署名判登録手数料	1回 5,400円
	マル専口座開設手数料	1口座 3,240円
	マル専手形用紙代	1冊(10枚) 2,160円
	通帳・証書の再発行手数料	1冊又は1通 540円
	カード(キャッシュ・ローン)の再発行手数料	1枚 1,080円
	残高証明書等各種証明書発行手数料	1通 216円
	口座振替手数料	各契約にて決定
貸 出 業 務	全額繰上償還手数料 ※貸付期間10年以上の割賦貸付が対象となります。	経過期間 3年以内 1件 10,800円
		経過期間 5年以内 1件 7,560円
		経過期間 7年以内 1件 5,400円
		経過期間 7年超 1件 無料
	一部繰上償還手数料	1件 無料
	貸付条件変更手数料(本人からの申し入れに限ります) ※住宅ローンに係る固定金利特約選択時の取扱手数料は無料です。	1件 5,400円
残高証明書・利息証明書発行手数料 ※住宅取得に係る年末残高融資証明書は無料です。	1通 216円	
そ の 他	円貨両替手数料 ※枚数はご持参枚数とお受取枚数のいずれが多い方となります。 ※1日に複数回ご利用の場合は合計枚数の手数料となります。	1枚～ 50枚 無料
		51枚～ 100枚 108円
		101枚～ 1,000枚 324円
		1,001枚～ 2,000枚 648円
		2,001枚以上1,000枚毎に324円を加算
取引履歴照会手数料 ※依頼日から過去10年以内の期間が対象となります。	1口座 540円	
国債証券等振替決済口座管理手数料	1口座1か月 108円	

※上記金額には、消費税が含まれております。



## 為替手数料

### 1. 窓口手数料

種別	当組合本・支店あて	系統金融機関あて	他金融機関あて			
送金手数料	1件につき 216円	1件につき 432円	普通扱い 1件につき (送金小切手) 648円			
振込手数料	窓口振込 (電信・文書)	3万円未満1件につき 108円	3万円未満1件につき 216円	3万円未満1件につき 540円		
		3万円以上1件につき 324円	3万円以上1件につき 432円	3万円以上1件につき 756円		
		系統キャッシュ	無料	3万円未満1件につき 108円	3万円未満1件につき 324円	
	ATM振込	他行キャッシュ ※1 ATMご利用 手数料参照	3万円未満1件につき 108円	3万円未満1件につき 324円	3万円以上1件につき 324円	3万円以上1件につき 540円
		現金	無料	3万円未満1件につき 159円	3万円未満1件につき 432円	3万円以上1件につき 375円
	定時自動振込	無料	3万円未満1件につき 216円	3万円未満1件につき 432円	3万円以上1件につき 432円	3万円以上1件につき 648円
			IB振込	2. インターネットバンキング手数料参照		
	代金取立手数料 (隔地間)	1通につき 432円	普通扱い 1通につき 648円	普通扱い 1通につき 648円	至急扱い 1通につき 864円	至急扱い 1通につき 864円
			給与振込手数料	無料	無料	1件につき 108円
	その他の諸手数料	送金・振込組戻料	1件につき	648円		
不渡手形返送料		1通につき	648円			
取立手形組戻料		1通につき	648円			
取立手形店頭呈示料		1通につき	648円			
ただし、648円を超える取立経費を要する場合は、その実費を徴する。						

※自店あて振込手数料は無料です。  
 ・上記金額には、消費税が含まれております。  
 ・視覚障がい者またはその他の障がいのため、ATMの振込が困難な利用者を対象に、窓口受付時の口座振替による振込手数料について、ATMを利用した場合の手数料と同額といたします。  
 ※1 他行カード（JA・JFマリンバンクを除く）を利用して振込取引を行う場合は、上記手数料に加えて、右記3. ATMご利用手数料がかかります。

### 2. インターネットバンキング手数料

#### (1) JAネットバンク

種別	当組合本・支店あて (自店あて参照)	系統金融機関あて	他金融機関あて
振込手数料	無料	3万円未満1件につき 108円	3万円未満1件につき 324円
		3万円以上1件につき 216円	3万円以上1件につき 540円
利用手数料	無料		

#### (2) 法人ネットバンク

種別	当組合本・支店あて (自店あて参照)	系統金融機関あて	他金融機関あて
振込手数料	無料	3万円未満1件につき 108円	3万円未満1件につき 324円
		3万円以上1件につき 216円	3万円以上1件につき 540円
総合振込 手数料	無料	3万円未満1件につき 108円	3万円未満1件につき 324円
		3万円以上1件につき 216円	3万円以上1件につき 540円
給与・賞与 振込手数料	無料	無料	1件につき 108円
利用手数料	基本サービス（照会、振替、振込）		月額 1,080円
	基本サービス+データ伝送サービス (総合振込・給与賞与振込、口座振替)		月額 3,240円

※自店あて振込手数料は無料です。

### 3. ATMご利用手数料

利用時間	利用カード		
	三菱東京UFJ	提携金融機関	
平日	8:45~18:00	108円	108円
	8:00~8:45 18:00~21:00	216円	216円
土曜日	8:00~14:00	108円	108円
	14:00~21:00	216円	216円
日・祝日	8:00~21:00	216円	216円

※ATMご利用手数料は、振込に関して他行口座からの出金にかかる手数料です。

## ATM 利用手数料

### 1. 当JAのATMを利用した場合

利用時間/利用カード	取引	自JA間	京都府内JA	他府県JA	JFマリンバンク	三菱東京UFJ銀行	提携金融機関	ゆうちょ銀行	JAカードキャッシング	
平日	8:45~18:00	出金	無料	無料	無料	無料	無料	108円	108円	無料
		入金				取引対象外	取引対象外	取引対象外	取引対象外	取引対象外
		残高照会				無料	無料	無料	無料	無料
	8:00~8:45 18:00~21:00	出金				無料	108円	216円	216円	108円
		入金				取引対象外	取引対象外	取引対象外	取引対象外	取引対象外
		残高照会				無料	無料	無料	無料	無料
土曜日	8:00~14:00	出金	無料	無料	無料	無料	108円	108円	108円	無料
		入金				取引対象外	取引対象外	取引対象外	取引対象外	取引対象外
		残高照会				無料	無料	無料	無料	無料
	14:00~21:00	出金				無料	108円	216円	216円	108円
		入金				取引対象外	取引対象外	取引対象外	取引対象外	取引対象外
		残高照会				無料	無料	無料	無料	無料
日曜・祝日	8:00~21:00	出金	無料	無料	無料	無料	108円	216円	216円	108円
		入金				取引対象外	取引対象外	取引対象外	取引対象外	取引対象外
		残高照会				無料	無料	無料	無料	無料

### 2. 他行ATMを利用した場合

利用時間	取引	三菱東京UFJ銀行ATM利用手数料	ゆうちょ銀行ATM利用手数料	コンビニ等ATM利用手数料※1	
平日	8:45~18:00	出金	無料	無料	無料
		入金	取引対象外		
		残高照会	無料		
	8:00~8:45 18:00~21:00	出金	108円	108円	108円
		入金	取引対象外	108円	108円
		残高照会	無料	無料	無料
土曜日	9:00~14:00	出金	108円	108円	無料
		入金	取引対象外	108円	
		残高照会	無料	無料	
	8:00~9:00 14:00~21:00	出金	108円	108円	108円
		入金	取引対象外	108円	108円
		残高照会	無料	無料	無料
日曜・祝日	8:00~21:00	出金	108円	108円	108円
		入金	取引対象外	108円	108円
		残高照会	無料	無料	無料

※1：コンビニATMとは、セブン銀行ATM・イーネットATM・ローソンATMです。  
 なお、イーネットATMは、ファミリーマート・ミニストップ等に設置のATMです。

## 【経営資料】

## I 決算の状況

## 1. 貸借対照表（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部	平成28年度	平成29年度	負債・純資産の部	平成28年度	平成29年度
1 信用事業資産	150,422,421	151,280,514	1 信用事業負債	149,290,091	150,411,149
(1)現金	785,018	744,790	(1)貯金	148,852,162	150,040,142
(2)預金	111,549,668	113,307,567	(2)借入金	65,582	49,527
系統預金	111,287,364	112,730,830	(3)その他の信用事業負債	372,346	321,480
系統外預金	262,304	576,736	未払費用	49,140	45,323
(3)有価証券	5,001,139	3,743,120	その他の負債	323,206	276,156
地方債	4,123,859	2,066,090	2 共済事業負債	1,368,506	1,134,843
政府保証債	—	804,550	(1)共済借入金	320,035	294,940
社債	877,280	872,480	(2)共済資金	668,911	502,683
(4)貸出金	33,178,162	33,572,362	(3)共済未払利息	3,309	3,136
(5)その他の信用事業資産	54,869	57,155	(4)未経過共済付加収入	370,850	329,857
未収収益	36,945	41,155	(5)共済未払費用	5,333	3,909
その他の資産	17,923	15,999	(6)その他の共済事業負債	64	315
(6)貸倒引当金	▲ 146,436	▲ 144,480	3 経済事業負債	545,084	440,069
2 共済事業資産	343,175	331,810	(1)経済事業未払金	340,172	299,995
(1)共済貸付金	321,983	303,450	(2)経済受託債務	202,543	139,101
(2)共済未収利息	3,305	3,128	(3)その他の経済事業負債	2,368	972
(3)その他の共済事業資産	18,979	26,243	4 雑負債	539,844	521,534
(4)貸倒引当金	▲ 1,092	▲ 1,011	(1)未払法人税等	63,244	50,383
3 経済事業資産	768,573	970,461	(2)資産除去債務	34,998	35,115
(1)経済事業未収金	535,400	590,186	(3)その他の負債	441,601	436,035
(2)経済受託債権	39,578	35,276	5 諸引当金	1,334,787	1,323,922
(3)棚卸資産	208,063	360,265	(1)賞与引当金	62,177	61,563
購買品	165,216	145,701	(2)退職給付引当金	1,180,021	1,161,365
その他の棚卸資産	42,846	214,563	(3)役員退職慰労引当金	87,131	97,885
(4)その他の経済事業資産	2,691	2,698	(4)ポイント引当金	5,457	3,109
(5)貸倒引当金	▲ 17,161	▲ 17,964	6 再評価に係る繰延税金負債	495,253	460,297
4 雑資産	288,469	303,290	<b>負債の部合計</b>	<b>153,573,568</b>	<b>154,291,817</b>
(1)雑資産	288,469	303,290	1 組合員資本	8,367,487	8,542,812
5 固定資産	3,769,660	3,543,906	(1)出資金	1,823,804	1,799,779
(1)有形固定資産	3,768,178	3,542,424	(2)利益剰余金	6,559,627	6,764,504
建物	4,367,382	4,293,329	利益準備金	3,322,355	3,442,355
機械装置	537,865	544,168	その他利益剰余金	3,237,271	3,322,149
土地	2,822,575	2,694,346	特別積立金	2,336,702	2,436,702
その他の有形固定資産	727,229	718,183	経営基盤安定対策積立金	537,000	587,000
減価償却累計額（控除）	▲ 4,686,874	▲ 4,707,604	当期末処分剰余金	363,569	298,446
(2)無形固定資産	1,482	1,482	（うち当期剰余金）	(263,316)	(117,317)
6 外部出資	7,238,883	7,212,674	(3)処分未済持分	▲ 15,944	▲ 21,471
(1)系統出資	6,950,246	6,920,647	2 評価・換算差額等	956,635	859,175
(2)系統外出資	278,657	282,047	(1)その他有価証券評価差額金	183,162	178,679
(3)子会社等出資	9,980	9,980	(2)土地再評価差額金	773,472	680,495
7 繰延税金資産	66,507	51,147	<b>純資産の部合計</b>	<b>9,324,123</b>	<b>9,401,987</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>162,897,691</b>	<b>163,693,805</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>162,897,691</b>	<b>163,693,805</b>



## 2. 損益計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	平成28年度	平成29年度	科 目	平成28年度	平成29年度
1 事業総利益	2,627,810	2,561,894	(9)保管事業収益	13,397	16,396
(1)信用事業収益	1,364,249	1,323,280	(10)保管事業費用	17,604	15,882
資金運用収益	1,200,099	1,111,841	保管事業総利益(▲は総損失)	▲4,207	513
(うち預金利息)	(601,811)	(546,448)	(11)利用事業収益	312,749	312,938
(うち有価証券利息)	(67,858)	(54,159)	(12)利用事業費用	195,975	203,450
(うち貸出金利息)	(474,357)	(455,091)	(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(633)
(うちその他受入利息)	(56,072)	(56,142)	(うち貸倒引当金戻入益)	(▲6)	(-)
役員取引等収益	40,785	40,734	利用事業総利益	116,774	109,487
その他事業直接収益	61,619	85,668	(13)旅行事業収益	14,034	11,527
その他経常収益	61,743	85,036	(14)旅行事業費用	1,469	1,055
(2)信用事業費用	421,986	397,803	(うち貸倒引当金戻入益)	(▲0)	(▲0)
資金調達費用	117,733	81,588	旅行事業総利益	12,565	10,471
(うち貯金利息)	(108,089)	(72,429)	(15)その他経済事業収益	546	521
(うち給付補填備金繰入)	(6,110)	(5,825)	(16)その他経済事業費用	-	-
(うち借入金利息)	(1,328)	(932)	その他経済事業総利益	546	521
(うちその他支払利息)	(2,204)	(2,400)	(17)指導事業収入	32,642	27,666
役員取引等費用	10,809	11,874	(18)指導事業支出	32,380	24,790
その他経常費用	293,444	304,339	指導事業収支差額	262	2,875
(うち貸倒引当金繰入額)	(355)	(-)	2 事業管理費	2,405,954	2,335,723
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(▲1,956)	(1)人件費	1,924,905	1,877,156
(うち貸出金償却)	(76)	(-)	(2)業務費	141,954	129,708
信用事業総利益	942,262	925,477	(3)諸税負担金	91,061	88,585
(3)共済事業収益	1,273,513	1,239,324	(4)施設費	236,811	227,626
共済付加収入	1,164,083	1,140,851	(5)その他事業管理費	11,222	12,646
共済貸付金利息	8,262	7,420	<b>事業利益</b>	<b>221,855</b>	<b>226,170</b>
その他の収益	101,167	91,052	3 事業外収益	141,905	137,965
(4)共済事業費用	62,082	53,308	(1)受取雑利息	1,738	1,832
共済借入金利息	8,221	7,572	(2)受取出資配当金	96,955	97,055
共済推進費	27,837	21,041	(3)賃賃料	21,193	20,822
共済保全費	6,465	5,231	(4)雑収入	22,018	18,254
その他の費用	19,556	19,463	4 事業外費用	2,784	2,544
(うち貸倒引当金繰入額)	(11)	(-)	(1)寄付金	127	-
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(▲81)	(2)雑損失	2,657	2,544
共済事業総利益	1,211,431	1,186,015	<b>経常利益</b>	<b>360,977</b>	<b>361,591</b>
(5)購買事業収益	2,435,410	2,478,951	5 特別利益	7,628	27,895
購買品供給高	2,381,949	2,421,200	(1)固定資産処分益	5,209	1,427
(購買手数料)	(325,452)	(328,106)	(2)罹災に係る共済金等	2,419	23,567
修理サービス料	34,985	39,445	(3)一般補助金	-	2,626
その他の収益	18,475	18,304	(4)その他の特別利益	-	275
(6)購買事業費用	2,183,189	2,219,749	6 特別損失	12,843	193,002
購買品供給原価	2,056,496	2,093,094	(1)固定資産処分損	2,206	22,147
購買品供給費	90,530	92,630	(2)固定資産圧縮損	-	2,626
その他の費用	36,163	34,024	(3)減損損失	6,336	166,905
(うち貸倒引当金繰入額)	(2,247)	(374)	(4)罹災損失	4,300	1,322
購買事業総利益	252,221	259,201	<b>税引前当期利益</b>	<b>355,762</b>	<b>196,485</b>
(7)販売事業収益	868,657	569,735	7 法人税、住民税及び事業税	83,042	70,202
販売品販売高	742,003	463,915	8 過年度法人税等追徴税額	-	26,969
販売手数料	87,681	67,992	9 法人税等調整額	9,403	▲18,004
その他の収益	38,972	37,827	<b>法人税等合計</b>	<b>92,445</b>	<b>79,167</b>
(8)販売事業費用	772,702	502,406	当期剰余金	263,316	117,317
販売品販売原価	721,284	441,378	当期首繰越剰余金	96,377	88,151
販売費	6,228	5,545	再評価差額金取崩額	3,874	92,977
その他の費用	45,189	55,483	当期末処分剰余金	363,569	298,446
(うち貸倒引当金繰入額)	(290)	(-)			
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(▲187)			
販売事業総利益	95,954	67,329			

3. キャッシュ・フロー計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	平成28年度	平成29年度	科 目	平成28年度	平成29年度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー			雑利息及び出資配当金の受取額	98,693	98,888
税引前当期利益	355,762	196,485	雑利息の支払額	—	—
減価償却費	79,185	78,862	法人税等の支払額	▲ 97,205	▲ 110,032
減損損失	6,336	166,905	<b>事業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲ 994,910</b>	<b>▲ 470,640</b>
貸倒引当金の増減額(▲は減少)	2,886	▲ 1,233	2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
償与引当金の増減額(▲は減少)	▲ 926	▲ 614	有価証券の取得による支出	▲ 648,044	▲ 2,098,564
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	▲ 35,292	▲ 18,655	有価証券の売却等による収入	2,009,585	3,436,370
その他引当金等の増減額(▲は減少)	324	8,405	金銭の信託の増加による支出	—	—
信用事業資金運用収益	▲ 1,199,687	▲ 1,111,648	金銭の信託の減少による収入	—	—
信用事業資金調達費用	117,733	81,588	固定資産の取得による支出	▲ 52,269	▲ 44,712
共済貸付金利息	▲ 8,262	▲ 7,420	固定資産の売却による収入	27,013	1,352
共済借入金利息	8,221	7,572	補助金の受入による収入	—	2,626
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 98,693	▲ 98,888	外部出資による支出	▲ 119,090	▲ 3,390
支払雑利息	—	—	外部出資の売却等による収入	134,272	29,599
為替差損益(▲は益)	—	—	資産除去債務履行による支出	—	—
有価証券関係損益(▲は益)	▲ 62,031	▲ 85,861	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,351,466</b>	<b>1,323,281</b>
固定資産売却損益(▲は益)	▲ 3,002	20,720	3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
外部出資関係損益(▲は益)	—	—	設備借入れによる収入	—	—
資産除去債務関連費用	120	116	設備借入金の返済による支出	—	—
(信用事業活動による資産及び負債の増減)			出資の増額による収入	328	126
貸出金の純増(▲)減	3,055	▲ 394,199	出資の払戻しによる支出	▲ 31,082	▲ 24,152
預金の純増(▲)減	1,330,000	▲ 900,000	回転出資金の受入による収入	—	—
貯金の純増減(▲)	▲ 3,050,807	1,187,979	回転出資金の払戻しによる支出	—	—
信用事業借入金の純増減(▲)	▲ 16,234	▲ 16,055	持分の取得による支出	▲ 9,747	▲ 13,465
その他信用事業資産の増(▲)減	▲ 6,130	1,923	持分の譲渡による収入	6,771	7,938
その他信用事業負債の増減(▲)	30,066	▲ 40,118	出資配当金の支払額	▲ 9,184	▲ 5,417
(共済事業活動による資産及び負債の増減)			<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲ 42,914</b>	<b>▲ 34,970</b>
共済貸付金の純増(▲)減	▲ 3,336	18,532	4 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
共済借入金の純増減(▲)	1,388	▲ 25,095	5 現金及び現金同等物の増加額(減少額)	313,642	817,670
共済資金の純増減(▲)	218,549	▲ 166,227	6 現金及び現金同等物の期首残高	1,481,045	1,794,687
未経過共済付加収入の純増減(▲)	▲ 3,992	▲ 40,993	7 現金及び現金同等物の期末残高	1,794,687	2,612,357
その他共済事業資産の増(▲)減	▲ 7,943	▲ 7,263			
その他共済事業負債の増減(▲)	1,103	▲ 1,173			
(経済事業活動による資産及び負債の増減)					
受取手形及び経済事業未収金の純増(▲)減	▲ 2,787	▲ 54,785			
経済受託債権の純増(▲)減	▲ 709	4,302			
棚卸資産の純増(▲)減	84,110	▲ 152,202			
支払手形及び経済事業未払金の純増減(▲)	7,186	▲ 40,176			
経済受託債務の純増減(▲)	96,382	▲ 63,441			
その他経済事業資産の増(▲)減	38	▲ 6			
その他経済事業負債の増減(▲)	▲ 10,654	▲ 1,396			
(その他の資産及び負債の増減)					
その他資産の増減	38,029	32,140			
その他負債の増減	43,129	▲ 39,351			
未払消費税の増減額	10,689	▲ 13,175			
信用事業資金運用による収入	1,213,110	1,107,427			
信用事業資金調達による支出	▲ 133,357	▲ 92,325			
共済貸付金利息による収入	8,267	7,596			
共済借入金利息による支出	▲ 8,225	▲ 7,745			
事業の利用分量に対する配当金の支払額	—	—			
<b>小 計</b>	<b>▲ 996,398</b>	<b>▲ 459,496</b>			

## 4. 注記表

平成28年度	平成29年度
<p><b>【重要な会計方針に係る事項に関する注記】</b></p> <p>1. 有価証券（株式形態の外部出資含む）の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）</li> <li>○子会社株式…移動平均法による原価法</li> <li>○その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</li> <li>・時価を把握することが極めて困難と認められるもの…移動平均法による原価法</li> </ul> </li> </ul> <p>なお、取得価格と債券金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○購買品…売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</li> <li>○その他の棚卸資産（製品・諸資材） <ul style="list-style-type: none"> <li>…最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</li> </ul> </li> <li>○その他の棚卸資産（原材料・諸材料、仕掛品） <ul style="list-style-type: none"> <li>…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</li> </ul> </li> </ul> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を含む）並びに平成28年4月1日以降に取得した構築物については定額法を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領・経理規程及び資産の償却・引当基準により、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p>	<p><b>【重要な会計方針に係る事項に関する注記】</b></p> <p>1. 有価証券（株式形態の外部出資含む）の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）</li> <li>○子会社株式…移動平均法による原価法</li> <li>○その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</li> <li>・時価を把握することが極めて困難と認められるもの…移動平均法による原価法</li> </ul> </li> </ul> <p>なお、取得価格と債券金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○購買品…売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</li> <li>○その他の棚卸資産（製品・諸資材） <ul style="list-style-type: none"> <li>…最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</li> </ul> </li> <li>○その他の棚卸資産（買取米穀、原材料・諸材料、仕掛品） <ul style="list-style-type: none"> <li>…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</li> </ul> </li> </ul> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を含む）並びに平成28年4月1日以降に取得した構築物については定額法を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領・経理規程及び資産の償却・引当基準により、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p>

平成28年度	平成29年度
<p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。</p> <p>上記以外（正常先及び要注意先）の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。</p> <p>この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、査定対象資産を直接管理している部署が資産査定を実施し、本店担当部署が二次査定及び当該部署から独立した企画管理部が三次査定した結果を監査室が検証したうえで、上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>①退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>②数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退任慰労金の支給に備えて、役員退任慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) ポイント引当金</p> <p>J A事業の利用拡大及び組合員への加入促進を目的とする総合ポイント制度に基づき、組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。</p>	<p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。</p> <p>上記以外（正常先及び要注意先）の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、査定対象資産を直接管理している部署が資産査定を実施し、本店担当部署が二次査定及び当該部署から独立した企画管理部が三次査定した結果を監査室が検証したうえで、上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>①退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>②数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退任慰労金の支給に備えて、役員退任慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) ポイント引当金</p> <p>J A事業の利用拡大及び組合員への加入促進を目的とする総合ポイント制度に基づき、組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。</p>



平成28年度	平成29年度																				
<p>5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>6. 記載金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、表示単位未満の科目については「0」で表示をしています。</p> <p><b>【会計方針の変更に関する注記】</b> (減価償却方法の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当期に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。 なお、経常利益及び税引前当期利益に与える影響は軽微です。</p> <p><b>【追加情報】</b> 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当期から適用しています。</p> <p><b>【貸借対照表に関する注記】</b></p> <p>1. 有形固定資産の圧縮記帳額 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は41,845千円であり、その内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>10,969千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>25,589千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>5,287千円</td> </tr> </table> <p>なお、合併前取得資産は帳簿価額を引き継いでいます。</p> <p>2. リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、Compass-JA(一式)、信用JASTEMシステム(一式)、ATM、共済端末機、公用車134台等については、リース契約により使用しています。 ○オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものはありません。</p> <p>3. 担保に供している資産 担保に供している資産はありません。</p> <p>4. 子会社等に対する金銭債権・債務の総額</p> <table> <tr> <td>子会社等に対する金銭債権の総額</td> <td>611千円</td> </tr> <tr> <td>子会社等に対する金銭債務の総額</td> <td>11,848千円</td> </tr> </table>	建物	10,969千円	機械装置	25,589千円	その他有形固定資産	5,287千円	子会社等に対する金銭債権の総額	611千円	子会社等に対する金銭債務の総額	11,848千円	<p>5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>6. 記載金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、表示単位未満の科目については「0」で表示をしています。</p> <p><b>【貸借対照表に関する注記】</b></p> <p>1. 有形固定資産の圧縮記帳額 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は44,471千円であり、その内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>10,969千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>28,215千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>5,287千円</td> </tr> </table> <p>なお、合併前取得資産は帳簿価額を引き継いでいます。</p> <p>2. リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、Compass-JA(一式)、信用JASTEMシステム(一式)、ATM、共済端末機、公用車等については、リース契約により使用しています。 ○オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものはありません。</p> <p>3. 担保に供している資産 担保に供している資産はありません。</p> <p>4. 子会社等に対する金銭債権・債務の総額</p> <table> <tr> <td>子会社等に対する金銭債権の総額</td> <td>646千円</td> </tr> <tr> <td>子会社等に対する金銭債務の総額</td> <td>10,929千円</td> </tr> </table>	建物	10,969千円	機械装置	28,215千円	その他有形固定資産	5,287千円	子会社等に対する金銭債権の総額	646千円	子会社等に対する金銭債務の総額	10,929千円
建物	10,969千円																				
機械装置	25,589千円																				
その他有形固定資産	5,287千円																				
子会社等に対する金銭債権の総額	611千円																				
子会社等に対する金銭債務の総額	11,848千円																				
建物	10,969千円																				
機械装置	28,215千円																				
その他有形固定資産	5,287千円																				
子会社等に対する金銭債権の総額	646千円																				
子会社等に対する金銭債務の総額	10,929千円																				

平成28年度	平成29年度
<p>5. 役員に対する金銭債権・債務の総額            理事、監事に対する金銭債権の総額            金銭債権 7,718千円            理事、監事に対する金銭債務はありません。</p> <p>6. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳            (1) 貸出金のうち、破綻先債権額29,546千円、延滞債権額は96,089千円です。            なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。            また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。            (2) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありせん。            なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。            (3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,380千円です。            なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。            (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は133,016千円です。            なお、(1)から(4)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>7. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価            「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。            ○再評価を行った年月日 平成12年3月31日            ○再評価を行った土地の当期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額            1,178,047千円            ○同法律第3条第3項に定める再評価の方法            土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月</p>	<p>5. 役員に対する金銭債権・債務の総額            理事、監事に対する金銭債権の総額            金銭債権 5,483千円            理事、監事に対する金銭債務はありません。</p> <p>6. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳            (1) 貸出金のうち、破綻先債権額3,922千円、延滞債権額は90,173千円です。            なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。            また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。            (2) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありせん。            なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。            (3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,180千円です。            なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。            (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は100,275千円です。            なお、(1)から(4)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>7. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価            「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。            ○再評価を行った年月日 平成12年3月31日            ○再評価を行った土地の当期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額            1,094,712千円            ○同法律第3条第3項に定める再評価の方法            土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月</p>

平成28年度	平成29年度																								
<p>31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しています。</p> <p><b>【損益計算書に関する注記】</b></p> <p>1. 子会社等との取引額の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 子会社等との取引による収益総額</td> <td>637千円</td> </tr> <tr> <td>    うち事業取引高</td> <td>637千円</td> </tr> <tr> <td>    うち事業取引以外の取引高</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>(2) 子会社等との取引による費用総額</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>    うち事業取引高</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>    うち事業取引以外の取引高</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失</p> <p>(1) グループिंगの方法と共用資産の概要</p> <p>当JAでは、投資の意思決定を行う単位としてグループングを実施した結果、事業用店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産(遊休固定資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグループングの最小単位としています。</p> <p>また、本店・育苗センター・低温倉庫については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないため、JA全体の共用資産としています。</p>	(1) 子会社等との取引による収益総額	637千円	うち事業取引高	637千円	うち事業取引以外の取引高	なし	(2) 子会社等との取引による費用総額	0千円	うち事業取引高	0千円	うち事業取引以外の取引高	なし	<p>31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しています。</p> <p><b>【損益計算書に関する注記】</b></p> <p>1. 子会社等との取引額の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 子会社等との取引による収益総額</td> <td>3,437千円</td> </tr> <tr> <td>    うち事業取引高</td> <td>3,437千円</td> </tr> <tr> <td>    うち事業取引以外の取引高</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>(2) 子会社等との取引による費用総額</td> <td>3,488千円</td> </tr> <tr> <td>    うち事業取引高</td> <td>3,488千円</td> </tr> <tr> <td>    うち事業取引以外の取引高</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失</p> <p>(1) グループングの方法と共用資産の概要</p> <p>当JAでは、投資の意思決定を行う単位としてグループングを実施した結果、事業用店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産(遊休固定資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグループングの最小単位としています。</p> <p>また、本店・育苗センター・低温倉庫については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないため、JA全体の共用資産としています。</p>	(1) 子会社等との取引による収益総額	3,437千円	うち事業取引高	3,437千円	うち事業取引以外の取引高	なし	(2) 子会社等との取引による費用総額	3,488千円	うち事業取引高	3,488千円	うち事業取引以外の取引高	なし
(1) 子会社等との取引による収益総額	637千円																								
うち事業取引高	637千円																								
うち事業取引以外の取引高	なし																								
(2) 子会社等との取引による費用総額	0千円																								
うち事業取引高	0千円																								
うち事業取引以外の取引高	なし																								
(1) 子会社等との取引による収益総額	3,437千円																								
うち事業取引高	3,437千円																								
うち事業取引以外の取引高	なし																								
(2) 子会社等との取引による費用総額	3,488千円																								
うち事業取引高	3,488千円																								
うち事業取引以外の取引高	なし																								

(2) 当期に減損を認識した固定資産は、以下のとおりです。

①減損損失を計上した資産または資産グループの概要及び減損損失の金額  
(主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

平成28年度

場 所	用 途	その他	金 額
旧 八 田 支 店	綾部市 遊休固定資産	業務外固定資産	4,233千円(土地 4,233千円)
山 家 集 荷 場	綾部市 賃貸固定資産	業務外固定資産	34千円(土地 34千円)
三 和 ロ ー ソ ン	福知山市 賃貸固定資産	業務外固定資産	125千円(土地 125千円)
旧 い な ほ	福知山市 賃貸固定資産	業務外固定資産	936千円(土地 936千円)
マ ナ イ 通 り 貸 地	舞鶴市 賃貸固定資産	業務外固定資産	463千円(土地 463千円)
中 筋 保 育 園	舞鶴市 賃貸固定資産	業務外固定資産	542千円(土地 542千円)
合 計			6,336千円(土地 6,336千円)

平成29年度

場 所	用 途	その他	金 額
夜 久 野 支 店	福知山市 事業用店舗	業務用固定資産	6,128千円(土地 -千円 建物 6,128千円)
旧 三 和 給 油 所	福知山市 遊休固定資産	業務用固定資産	11,263千円(土地 11,263千円)
旧舞鶴西営農経済センター	舞鶴市 遊休固定資産	業務用固定資産	147,657千円(土地 109,447千円 建物 38,210千円)
山 家 集 荷 場	綾部市 賃貸固定資産	業務外固定資産	31千円(土地 31千円)
三 和 ロ ー ソ ン	福知山市 賃貸固定資産	業務外固定資産	169千円(土地 169千円)
夢彦モータープール	舞鶴市 賃貸固定資産	業務外固定資産	804千円(土地 804千円)
マ ナ イ 通 り 貸 地	舞鶴市 賃貸固定資産	業務外固定資産	317千円(土地 317千円)
中 筋 保 育 園	舞鶴市 賃貸固定資産	業務外固定資産	532千円(土地 532千円)
合 計			166,905千円(土地 122,566千円 建物 44,339千円)

平成28年度	平成29年度
<p>②減損損失の認識に至った経緯</p> <p>業務外固定資産については、賃貸中のものも含めて遊休状態にあることから減損の兆候に該当しています。</p> <p>したがって、早期処分対象であることから、処分可能額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。</p> <p>③回収可能価額の算出方法</p> <p>遊休固定資産及び賃貸固定資産の土地の回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定されています。</p> <p><b>【金融商品に関する注記】</b></p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当JAは組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を京都府信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当JAが保有する金融資産は、主として当JA管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、貸出先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>また、有価証券は主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>借入金は、日本政策金融公庫資金をはじめとした各農業制度資金の転貸資金借入金です。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>①信用リスクの管理</p> <p>当JAは、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。</p> <p>また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当</p>	<p>②減損損失の認識に至った経緯</p> <p>旧舞鶴西営農経済センターについては、期中に施設の閉鎖を決定したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>夜久野支店については、当該店舗の事業利益が2期連続赤字であると同時に、事業利益の改善が難しいことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>業務外固定資産については、賃貸中のものも含めて遊休状態にあることから減損の兆候に該当しています。これらについては早期処分対象であり、処分可能額が帳簿価額を下回ったものについては、その差額を減損損失として認識しました。</p> <p>③回収可能価額の算出方法</p> <p>遊休固定資産及び賃貸固定資産の土地の回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定されています。</p> <p><b>【金融商品に関する注記】</b></p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当JAは組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を京都府信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当JAが保有する金融資産は、主として当JA管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、貸出先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>また、有価証券は主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>借入金は、日本政策金融公庫資金をはじめとした各農業制度資金の転貸資金借入金です。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>①信用リスクの管理</p> <p>当JAは、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。</p> <p>また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当</p>



平成28年度	平成29年度
<p>基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>②市場リスクの管理</p> <p>ア. 市場リスクの管理体制</p> <p>当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。</p> <p>運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にはリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>イ. 市場リスクに係る定量的情報（トレーディング目的以外の金融商品）</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.15%上昇したものと想定した場合には、経済価値が126,164千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>③資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>②市場リスクの管理</p> <p>ア. 市場リスクの管理体制</p> <p>当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。</p> <p>運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にはリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>イ. 市場リスクに係る定量的情報（トレーディング目的以外の金融商品）</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合には、経済価値が221,967千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>③資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>

平成28年度				平成29年度			
<p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>				<p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>			
<p>2. 金融商品の時価に関する事項</p>				<p>2. 金融商品の時価に関する事項</p>			
<p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p>				<p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p>			
<p>当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p>				<p>当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p>			
<p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。</p>				<p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。</p>			
(単位：千円)				(単位：千円)			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額		貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	111,549,668	111,514,075	▲ 35,593	預 金	113,307,567	113,282,063	▲ 25,503
有 価 証 券	5,001,139	5,085,935	84,795	有 価 証 券	3,743,120	3,743,120	—
満期保有目的の債券	1,798,194	1,882,990	84,795	その他有価証券	3,743,120	3,743,120	—
その他有価証券	3,202,945	3,202,945	—	貸 出 金	33,572,362		
貸 出 金	33,178,162			貸 倒 引 当 金	▲ 144,480		
貸 倒 引 当 金	▲ 146,436			貸出金(貸倒引当金控除後)	33,427,881	34,802,330	1,374,448
貸出金(貸倒引当金控除後)	33,031,725	34,581,103	1,549,377	<b>資 産 計</b>	<b>150,478,569</b>	<b>151,827,514</b>	<b>1,348,945</b>
<b>資 産 計</b>	<b>149,582,533</b>	<b>151,181,113</b>	<b>1,598,579</b>	貯 金	150,040,142	150,057,920	17,777
貯 金	148,852,162	148,870,319	18,157	<b>負 債 計</b>	<b>150,040,142</b>	<b>150,057,920</b>	<b>17,777</b>
<b>負 債 計</b>	<b>148,852,162</b>	<b>148,870,319</b>	<b>18,157</b>				
<p>(注) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p>				<p>(注) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p>			
<p>(2) 金融商品の時価の算定方法</p>				<p>(2) 金融商品の時価の算定方法</p>			
<p>【資産】</p>				<p>【資産】</p>			
<p>①預金</p>				<p>①預金</p>			
<p>満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。</p>				<p>満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。</p>			
<p>満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p>				<p>満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p>			
<p>②有価証券</p>				<p>②有価証券</p>			
<p>債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。</p>				<p>債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。</p>			
<p>③貸出金</p>				<p>③貸出金</p>			
<p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。</p>				<p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。</p>			
<p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p>				<p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p>			
<p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p>				<p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p>			

平成28年度	平成29年度
--------	--------

【負債】

貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

貸借対照表計上額	
外部出資	7,238,883

(注) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

【負債】

貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

貸借対照表計上額	
外部出資	7,212,674

(注) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

平成28年度

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	111,549,668	—	—	—	—	—
有 価 証 券	—	—	—	—	400,000	4,350,000
満期保有目的の債券	—	—	—	—	300,000	1,500,000
その他有価証券のうち 満期があるもの	—	—	—	—	100,000	2,850,000
貸 出 金	2,457,472	1,865,483	1,714,410	1,654,859	1,636,462	23,786,264
<b>合 計</b>	<b>114,007,141</b>	<b>1,865,483</b>	<b>1,714,410</b>	<b>1,654,859</b>	<b>2,036,462</b>	<b>28,136,264</b>

(注) 1. 貸出金のうち、当座貸越495,785千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。  
2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等63,210千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

平成29年度

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	113,307,567	—	—	—	—	—
有 価 証 券	—	—	—	300,000	—	3,200,000
その他有価証券のうち 満期があるもの	—	—	—	300,000	—	3,200,000
貸 出 金	2,459,093	1,794,942	1,748,580	1,724,950	2,998,398	22,794,891
<b>合 計</b>	<b>115,766,661</b>	<b>1,794,942</b>	<b>1,748,580</b>	<b>2,024,950</b>	<b>2,998,398</b>	<b>25,994,891</b>

(注) 1. 貸出金のうち、当座貸越464,190千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。  
2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等51,504千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

平成28年度

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯 金	138,460,801	5,069,465	4,496,780	464,382	360,732	—
<b>合 計</b>	<b>138,460,801</b>	<b>5,069,465</b>	<b>4,496,780</b>	<b>464,382</b>	<b>360,732</b>	<b>—</b>

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

平成29年度

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯 金	140,619,365	4,761,609	3,897,549	458,603	303,014	—
<b>合 計</b>	<b>140,619,365</b>	<b>4,761,609</b>	<b>3,897,549</b>	<b>458,603</b>	<b>303,014</b>	<b>—</b>

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

平成28年度					平成29年度				
<b>【有価証券に関する注記】</b>					<b>【有価証券に関する注記】</b>				
1. 有価証券の時価および評価差額					1. 有価証券の時価および評価差額				
(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの					(1) その他有価証券で時価のあるもの				
(単位: 千円)					(単位: 千円)				
種 類		貸借対照表計上額	時 価	差 額	種 類		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	評価差額※
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	1,798,194	1,882,990	84,795	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	地方債	2,066,090	1,898,762	167,327
						政府保証債	804,550	796,603	7,946
						社 債	872,480	800,000	72,480
合 計		1,798,194	1,882,990	84,795	合 計		3,743,120	3,495,366	247,753
(2) その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)					※上記評価差額から繰延税金負債69,073千円を差し引いた額178,679千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。				
種 類		取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額※					
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国 債	—	—	—					
	地方債	2,149,116	2,325,665	176,548					
	社 債	800,000	877,280	77,280					
合 計		2,949,116	3,202,945	253,828					
※上記評価差額から繰延税金負債70,665千円を差し引いた額183,162千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。									
2. 当期中に売却したその他有価証券					2. 当期中に売却した満期保有目的の債券				
(単位: 千円)					(単位: 千円)				
	売却額	売却益	売却損		売却原価	売却額	売却損益	売却の理由	
国 債	317,181	17,259	—		地方債	1,500,000	1,556,600	57,886	資金運用面における流動性確保
地方債	1,044,360	44,360	—		合 計	1,500,000	1,556,600	57,886	
合 計	1,361,541	61,619	—						
3. 当期中に売却したその他有価証券					3. 当期中に売却したその他有価証券				
(単位: 千円)					(単位: 千円)				
	売却額	売却益	売却損						
地方債	777,721	27,782	—						
合 計	777,721	27,782	—						
4. 当期中において、保有目的が変更になった有価証券					4. 当期中において、保有目的が変更になった有価証券				
従来、満期保有目的で保有していた地方債（貸借対照表計上額 310,740千円）をその他有価証券に変更しています。これは、資金運用面における流動性を確保したうえで、効率的な運用を図るために変更したものです。この変更により総資産が 11,188千円増加し、その他有価証券評価差額金が 8,069千円増加しています。					従来、満期保有目的で保有していた地方債（貸借対照表計上額 310,740千円）をその他有価証券に変更しています。これは、資金運用面における流動性を確保したうえで、効率的な運用を図るために変更したものです。この変更により総資産が 11,188千円増加し、その他有価証券評価差額金が 8,069千円増加しています。				



平成28年度	平成29年度																																																																								
<p><b>【退職給付に関する注記】</b></p> <p>1. 退職給付</p> <p>(1) 退職給付制度の概要</p> <p>職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき、退職給付の一部に充てるため、京都府農林漁業団体職員共済会との契約による特定退職金共済制度を採用しています。退職金共済制度の積立額は、745,838千円です。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td>1,471,015千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>7,221千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>13,881千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>21,406千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td><u>▲99,138千円</u></td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td>1,414,384千円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>1,414,384千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td><u>▲234,363千円</u></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td>1,180,021千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>1,180,021千円</td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>7,221千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>13,881千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td><u>42,744千円</u></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>63,846千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職制度への拠出金(注)</td> <td>71,066千円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td><u>12,262千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>147,175千円</td> </tr> </table> <p>(注)特定退職共済制度への拠出金71,066千円は「人件費」で処理しています。</p> <p>(5) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>割引率</td> <td>0.075%～1.914%</td> </tr> </table> <p>2. 農林年金統合に係る特例業務負担金の金額</p> <p>人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金25,269千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は349,508千円となっています。</p>	期首における退職給付債務	1,471,015千円	勤務費用	7,221千円	利息費用	13,881千円	数理計算上の差異の発生額	21,406千円	退職給付の支払額	<u>▲99,138千円</u>	期末における退職給付債務	1,414,384千円	退職給付債務	1,414,384千円	未認識数理計算上の差異	<u>▲234,363千円</u>	貸借対照表計上額純額	1,180,021千円	退職給付引当金	1,180,021千円	勤務費用	7,221千円	利息費用	13,881千円	数理計算上の差異の費用処理額	<u>42,744千円</u>	小計	63,846千円	特定退職制度への拠出金(注)	71,066千円	臨時に支払った割増退職金	<u>12,262千円</u>	合計	147,175千円	割引率	0.075%～1.914%	<p><b>【退職給付に関する注記】</b></p> <p>1. 退職給付</p> <p>(1) 退職給付制度の概要</p> <p>職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき、退職給付の一部に充てるため、京都府農林漁業団体職員共済会との契約による特定退職金共済制度を採用しています。退職金共済制度の積立額は、757,809千円です。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td>1,414,384千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>7,871千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>13,235千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>8,940千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td><u>▲82,560千円</u></td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td>1,361,871千円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>1,361,871千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td><u>▲200,506千円</u></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td>1,161,365千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>1,161,365千円</td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>7,871千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>13,235千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td><u>42,797千円</u></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>63,904千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職制度への拠出金(注)</td> <td>67,736千円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td><u>13,036千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144,676千円</td> </tr> </table> <p>(注)特定退職共済制度への拠出金67,736千円は「人件費」で処理しています。</p> <p>(5) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>割引率</td> <td>0.075%～1.914%</td> </tr> </table> <p>2. 農林年金統合に係る特例業務負担金の金額</p> <p>人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金24,934千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成30年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は319,982千円となっています。</p>	期首における退職給付債務	1,414,384千円	勤務費用	7,871千円	利息費用	13,235千円	数理計算上の差異の発生額	8,940千円	退職給付の支払額	<u>▲82,560千円</u>	期末における退職給付債務	1,361,871千円	退職給付債務	1,361,871千円	未認識数理計算上の差異	<u>▲200,506千円</u>	貸借対照表計上額純額	1,161,365千円	退職給付引当金	1,161,365千円	勤務費用	7,871千円	利息費用	13,235千円	数理計算上の差異の費用処理額	<u>42,797千円</u>	小計	63,904千円	特定退職制度への拠出金(注)	67,736千円	臨時に支払った割増退職金	<u>13,036千円</u>	合計	144,676千円	割引率	0.075%～1.914%
期首における退職給付債務	1,471,015千円																																																																								
勤務費用	7,221千円																																																																								
利息費用	13,881千円																																																																								
数理計算上の差異の発生額	21,406千円																																																																								
退職給付の支払額	<u>▲99,138千円</u>																																																																								
期末における退職給付債務	1,414,384千円																																																																								
退職給付債務	1,414,384千円																																																																								
未認識数理計算上の差異	<u>▲234,363千円</u>																																																																								
貸借対照表計上額純額	1,180,021千円																																																																								
退職給付引当金	1,180,021千円																																																																								
勤務費用	7,221千円																																																																								
利息費用	13,881千円																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	<u>42,744千円</u>																																																																								
小計	63,846千円																																																																								
特定退職制度への拠出金(注)	71,066千円																																																																								
臨時に支払った割増退職金	<u>12,262千円</u>																																																																								
合計	147,175千円																																																																								
割引率	0.075%～1.914%																																																																								
期首における退職給付債務	1,414,384千円																																																																								
勤務費用	7,871千円																																																																								
利息費用	13,235千円																																																																								
数理計算上の差異の発生額	8,940千円																																																																								
退職給付の支払額	<u>▲82,560千円</u>																																																																								
期末における退職給付債務	1,361,871千円																																																																								
退職給付債務	1,361,871千円																																																																								
未認識数理計算上の差異	<u>▲200,506千円</u>																																																																								
貸借対照表計上額純額	1,161,365千円																																																																								
退職給付引当金	1,161,365千円																																																																								
勤務費用	7,871千円																																																																								
利息費用	13,235千円																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	<u>42,797千円</u>																																																																								
小計	63,904千円																																																																								
特定退職制度への拠出金(注)	67,736千円																																																																								
臨時に支払った割増退職金	<u>13,036千円</u>																																																																								
合計	144,676千円																																																																								
割引率	0.075%～1.914%																																																																								

平成28年度	平成29年度
<b>【税効果会計に関する注記】</b>	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	14,388千円
退職給付引当金	328,517千円
賞与引当金	17,310千円
役員退職慰労金引当金	24,257千円
土地・固定資産償却超過額	64,101千円
その他	22,974千円
小計	491,070千円
評価性引当額	(▲334,248千円)
計	137,302千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲70,665千円
資産除去債務	▲128千円
計	▲70,794千円
繰延税金資産の純額	66,507千円
2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因	
法定実効税率	27.84%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.60%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲2.88%
住民税均等割等	1.92%
評価性引当額の増減	▲2.41%
その他	▲0.09%
税効果適用後の法人税等の負担率	25.99%
<b>【キャッシュ・フロー計算書に関する注記】</b>	
1. 現金及び現金同等物の資金の範囲	
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」と「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。	
2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	112,334,687千円
定期性預金及び譲渡性預金	▲111,540,000千円
現金及び現金同等物	1,794,687千円
<b>【キャッシュ・フロー計算書に関する注記】</b>	
1. 現金及び現金同等物の資金の範囲	
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」と「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。	
2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	114,052,357千円
定期性預金及び譲渡性預金	▲111,440,000千円
現金及び現金同等物	2,612,357千円

## 5. 剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
1 当期末処分剰余金 (うち繰越剰余金)	363,569 (96,377)	298,446 (88,151)
2 剰余金処分額	275,417	223,550
(1)利益準備金	120,000	100,000
(2)任意積立金	150,000	120,000
特別積立金	100,000	70,000
経営基盤安定対策積立金	50,000	50,000
(3)出資配当金	5,417	3,550
(年率)	(0.3%)	(0.2%)
3 次期繰越剰余金	88,151	74,895

(注) 1. 経営基盤安定対策積立金は、事業経営の安定と諸施設の改修・処分・減損損失などによる臨時損失や会計基準変更等による多額の費用に備えるため、出資金総額の2分の1を目標に積み立てます。また、積み立てる場合は、当期剰余金の5%以上を基準として積み立てます。

なお、取崩基準は次の通りです。

①事業利益が大幅に減少した場合等、事業基盤に重大な影響が発生したとき

②諸施設の改修・処分・減損損失等による臨時損失や会計基準変更等により多額の費用を要するとき

2. 次期繰越剰余金には、営農指導、教育、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額が含まれています。

平成28年度 20,000,000円

平成29年度 20,000,000円

6. 部門別損益計算書  
平成28年度

(単位：千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	6,315,200	1,364,249	1,273,513	2,660,711	985,830	30,896	
事業費用 ②	3,687,390	421,986	62,082	2,288,952	890,075	24,294	
事業総利益 (①-②) ③	2,627,810	942,262	1,211,431	371,759	95,754	6,602	
事業管理費 ④	2,405,954	761,196	726,435	570,326	215,346	132,649	
（うち減価償却費） ⑤	(79,185)	(19,736)	(9,236)	(37,964)	(10,694)	(1,551)	
（うち人件費） ⑥	1,924,905	(628,954)	(629,853)	(392,499)	(158,532)	(115,064)	
※うち共通管理費 ⑦		133,109	132,689	102,834	37,287	13,982	▲ 419,902
（うち減価償却費） ⑧		(6,229)	(6,209)	(4,812)	(1,744)	(654)	(▲ 19,650)
（うち人件費） ⑨		(104,287)	(103,958)	(80,567)	(29,213)	(10,955)	(▲ 328,982)
事業利益 (③-④) ⑩	221,855	181,066	484,995	▲ 198,567	▲ 119,591	▲ 126,047	
事業外収益 ⑪	141,905	72,468	47,016	15,963	4,997	1,460	
※うち共通分 ⑫		13,900	13,856	10,738	3,893	1,460	▲ 43,850
事業外費用 ⑬	2,784	882	879	681	247	92	
※うち共通分 ⑭		882	879	681	247	92	▲ 2,784
経常利益 (⑩+⑪-⑬) ⑮	360,977	252,652	531,132	▲ 183,285	▲ 114,841	▲ 124,679	
特別利益 ⑯	7,628	2,418	2,410	1,868	677	254	
※うち共通分 ⑰		2,418	2,410	1,868	677	254	▲ 7,628
特別損失 ⑱	12,843	4,071	4,058	3,145	1,140	427	
※うち共通分 ⑲		4,071	4,058	3,145	1,140	427	▲ 12,843
税引前当期利益 (⑮+⑯-⑱) ⑳	355,762	250,999	529,484	▲ 184,562	▲ 115,304	▲ 124,853	
営農指導事業分配賦額 ㉑		38,042	44,460	24,471	17,878	▲ 124,853	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 (㉑-⑱) ㉒	355,762	212,956	485,024	▲ 209,034	▲ 133,183		

※ ⑥、⑩、⑫、⑰、⑲は、各事業に直課できない部分

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

(人頭割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割)の平均値

(2) 営農指導事業

(均等割+事業総利益割)の平均値

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	合 計
共通管理費等	31.70	31.60	24.49	8.88	3.33	100.00
営農指導事業費	30.47	35.61	19.60	14.32		100.00

3. 部門別の資産

(単位：千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通資産
事業別の総資産	162,897,691	150,422,421	343,175	497,158	269,608	-	11,365,328
総資産(共通資産配分後)	162,897,691	154,025,230	3,934,618	3,280,527	1,278,849	378,465	
（うち固定資産）	(3,769,660)	(1,169,901)	(1,028,086)	(1,056,697)	(400,296)	(114,679)	

1. 共通資産の他部門への配賦基準

(人頭割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割)の平均値

2. 配分割合(1の配分基準で算出した配分の割合)

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	合 計
共通資産	31.70	31.60	24.49	8.88	3.33	100.00



平成29年度

(単位：千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	5,980,341	1,323,280	1,239,324	2,449,931	942,839	24,965	
事業費用 ②	3,418,447	397,803	53,308	2,102,910	845,440	18,984	
事業総利益 (①-②) ③	2,561,894	925,477	1,186,015	347,021	97,398	5,980	
事業管理費 ④	2,335,723	740,057	698,496	557,883	206,193	133,093	
(うち減価償却費) ⑤	(78,862)	(19,088)	(10,106)	(37,253)	(10,913)	(1,501)	
(うち人件費) ⑥	(1,877,156)	(616,765)	(606,781)	(386,545)	(150,666)	(116,397)	
※うち共通管理費 ⑦		131,416	129,460	103,410	37,868	13,982	▲ 416,138
(うち減価償却費) ⑧		(7,690)	(7,575)	(6,051)	(2,216)	(818)	(▲ 24,352)
(うち人件費) ⑨		(99,639)	(98,156)	(78,405)	(28,711)	(10,601)	(▲ 315,515)
事業利益 (③-④) ⑩	226,170	185,420	487,519	▲ 210,861	▲ 108,794	▲ 127,112	
事業外収益 ⑪	137,965	71,138	45,542	15,283	4,663	1,337	
※うち共通分 ⑫		12,570	12,383	9,891	3,622	1,337	▲ 39,804
事業外費用 ⑬	2,544	803	791	632	231	85	
※うち共通分 ⑭		803	791	632	231	85	▲ 2,544
経常利益 (⑩+⑪-⑬) ⑮	361,591	255,755	532,270	▲ 196,210	▲ 104,362	▲ 125,861	
特別利益 ⑯	27,895	8,809	8,678	6,932	2,538	937	
※うち共通分 ⑰		8,809	8,678	6,932	2,538	937	▲ 27,895
特別損失 ⑱	193,002	60,950	60,043	47,961	17,563	6,484	
※うち共通分 ⑲		60,950	60,043	47,961	17,563	6,484	▲ 193,002
税引前当期利益 (⑮+⑯-⑱) ⑳	196,485	203,614	480,906	▲ 237,239	▲ 119,387	▲ 131,408	
営農指導事業分配賦額 ㉑		40,211	46,912	25,348	18,935	▲ 131,408	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 (㉑-⑱) ㉒	196,485	163,403	433,993	▲ 262,588	▲ 138,323		

※ ⑥、⑩、⑫、⑮、⑲は、各事業に直課できない部分

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

(人頭割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割)の平均値

(2) 営農指導事業

(均等割+事業総利益割)の平均値

2. 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	合 計
共通管理費等	31.58	31.11	24.85	9.10	3.36	100.00
営農指導事業費	30.60	35.70	19.29	14.41		100.00

3. 部門別の資産

(単位：千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通資産
事業別の総資産	163,693,805	151,280,514	331,810	699,671	268,575	-	11,113,233
総資産(共通資産配分後)	163,693,805	154,790,073	3,789,137	3,461,309	1,279,879	373,404	
(うち固定資産)	(3,543,906)	(1,092,867)	(954,613)	(1,007,895)	(379,393)	(109,136)	

1. 共通資産の他部門への配賦基準

(人頭割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割)の平均値

2. 配分割合 (1の配分基準で算出した配分の割合)

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	合 計
共通資産	31.58	31.11	24.85	9.10	3.36	100.00

## 7. 財務諸表の正確性等にかかる確認

### 確 認 書

1. 私は、当JAの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
2. この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
  - (1) 業務分掌と所轄部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成30年6月23日

京都丹の国農業協同組合

代表理事組合長 仲道 俊博

## Ⅱ 損益の状況

### 1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位:千円)

項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経 常 収 益	6,786,503	6,296,746	6,263,233	6,315,200	5,980,341
信用事業収益	1,528,417	1,499,859	1,454,053	1,364,249	1,323,280
共済事業収益	1,339,908	1,268,295	1,291,524	1,273,513	1,239,324
農業関連事業収益	2,725,729	2,358,644	2,414,435	2,660,711	2,449,931
生活その他事業収益	1,161,267	1,136,382	1,070,039	985,830	942,839
営農指導事業収益	31,179	33,564	33,179	30,896	24,965
経 常 利 益	379,673	357,123	374,397	360,977	361,591
当 期 剰 余 金	255,829	286,652	286,682	263,316	117,317
出 資 金	1,905,161	1,872,469	1,854,558	1,823,804	1,799,779
( 出 資 口 数 )	(3,810,322)	(3,744,938)	(3,709,117)	(3,647,609)	(3,599,558)
純 資 産 額	8,690,606	8,909,583	9,196,961	9,324,123	9,401,987
総 資 産 額	166,381,745	164,750,193	165,452,476	162,897,691	163,693,805
貯 金 残 高	153,046,116	151,480,182	151,902,970	148,852,162	150,040,142
貸 出 金 残 高	32,097,347	33,861,764	33,181,218	33,178,162	33,572,362
有 価 証 券 残 高	9,006,113	8,832,122	6,429,861	5,001,139	3,743,120
出 資 配 当 の 額	18,850	18,531	9,184	5,417	3,550
職 員 数	378人	376人	371人	367人	356人
単 体 自 己 資 本 比 率	17.92%	17.37%	17.56%	16.85%	16.90%

注)1. 経常収益は、各事業収益の合計額を表しています。

2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

3. 信託業務の取り扱いはありません。

4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成27年金融庁・農水省告示第7号)に基づき算出しております。

### 2. 利益総括表

(単位:千円,%)

項 目	平成28年度	平成29年度	増 減
資 金 運 用 収 支	1,082,366	1,030,252	▲ 52,113
役 務 取 引 等 収 支	29,976	28,859	▲ 1,117
その他信用事業収支	▲ 170,080	▲ 133,634	36,445
信 用 事 業 粗 利 益	942,262	925,477	▲ 16,785
(信用事業粗利益率)	0.61	0.60	▲ 0.01
事 業 粗 利 益	2,627,810	2,561,894	▲ 65,916
(事業粗利益率)	1.53	1.50	▲ 0.03

### 3. 資金運用収支の内訳

(単位:千円,%)

項 目	平成28年度			平成29年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	153,408,917	1,205,647	0.78	151,943,647	1,141,367	0.75
うち 預 金	114,066,432	601,811	0.52	112,896,585	546,448	0.48
有 価 証 券	6,042,748	129,478	2.14	5,352,382	139,827	2.61
貸 出 金	33,299,736	474,357	1.42	33,694,678	455,091	1.35
資 金 調 達 勘 定	153,545,086	115,528	0.07	152,118,571	79,187	0.05
うち 貯 金・定 積	153,466,749	114,200	0.07	152,056,175	78,254	0.05
譲 渡 性 貯 金	—	—	—	—	—	—
借 入 金	78,336	1,328	1.69	62,396	932	1.49
総 資 金 利 ざ や			0.30			0.30

(注) 1. 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価率(資金調達利回り+経費率)

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連(または中金)からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

### 4. 受取・支払利息の増減額

(単位:千円)

項 目	平成28年度増減額	平成29年度増減額
受 取 利 息	▲ 62,772	▲ 88,328
うち 貸 出 金	▲ 37,427	▲ 19,266
有 価 証 券	▲ 11,511	▲ 13,699
預 金	▲ 13,833	▲ 55,362
支 払 利 息	▲ 26,109	▲ 36,340
うち 貯 金	▲ 25,712	▲ 35,945
譲 渡 性 貯 金	—	—
借 入 金	▲ 397	▲ 395
差 引	▲ 36,663	▲ 51,987

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、信連(または中金)からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

## Ⅲ. 事業の概況

### 1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位:千円,%)

種 類	平成28年度		平成29年度		増 減
流 動 性 貯 金	57,746,020	(37.6)	60,435,923	(39.7)	2,689,902
定 期 性 貯 金	95,691,273	(62.3)	91,604,710	(60.2)	▲ 4,086,562
そ の 他 の 貯 金	29,456	(0.1)	15,541	(0.1)	▲ 13,914
計	153,466,749	(100.0)	152,056,175	(100.0)	▲ 1,410,573
譲 渡 性 貯 金	—	(—)	—	(—)	—
合 計	153,466,749	(100.0)	152,056,175	(100.0)	▲ 1,410,573

(注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金

2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金

3. ( )内は構成比です。



## ② 定期貯金残高

(単位:千円,%)

種 類	平成28年度		平成29年度		増 減
定 期 貯 金	86,407,260	(100.0)	83,598,395	(100.0)	▲ 2,808,864
うち固定金利定期	86,364,278	(99.9)	83,566,257	(99.9)	▲ 2,798,020
変動金利定期	42,981	(0.1)	32,137	(0.1)	▲ 10,843

- ②1. 固定金利定期: 預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金  
 2. 変動金利定期: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金  
 3. ( ) 内は構成比です。

## (2) 貸出金等に関する指標

## ① 科目別貸出金平均残高

(単位:千円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
手 形 貸 付	—	—	—
証 書 貸 付	32,788,972	33,217,735	428,763
当 座 貸 越	510,764	476,943	▲ 33,820
割 引 手 形	—	—	—
<b>合 計</b>	<b>33,299,736</b>	<b>33,694,678</b>	<b>394,942</b>

## ② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位:百万円,%)

種 類	平成28年度		平成29年度		増 減
固定金利貸出	23,347	(70.4)	24,171	(72.0)	824
変動金利貸出	9,269	(27.9)	8,879	(26.4)	▲ 390
そ の 他	561	(1.7)	521	(1.6)	▲ 40
<b>合 計</b>	<b>33,178</b>	<b>(100.0)</b>	<b>33,572</b>	<b>(100.0)</b>	<b>394</b>

- ②1. ( ) 内は構成比です。  
 2. 「その他」は当座貸越、無利息等固定、変動の区分がないものです。

## ③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位:百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
貯金・定期積金等	464	422	▲ 42
有 価 証 券	—	—	—
動 産	—	—	—
不 動 産	—	—	—
そ の 他 担 保 物	69	53	▲ 16
計	534	475	▲ 59
農業信用基金協会保証	20,837	21,406	569
そ の 他 保 証	2,825	3,159	334
計	23,662	24,565	903
信 用	8,981	8,531	▲ 450
<b>合 計</b>	<b>33,178</b>	<b>33,572</b>	<b>394</b>

## ④ 債務保証の担保別内訳残高

該当する取引はありません。

## ⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円,%)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
設 備 資 金	24,285 (73.2)	25,099 (74.8)	814
運 転 資 金	8,893 (26.8)	8,473 (25.2)	▲ 420
<b>合 計</b>	<b>33,178 (100.0)</b>	<b>33,572 (100.0)</b>	<b>394</b>

⑤ ( ) 内は構成比です。

## ⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：百万円,%)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
農 業	408 (1.2)	421 (1.3)	13
林 業	61 (0.2)	57 (0.2)	▲ 4
水 産 業	63 (0.2)	60 (0.2)	▲ 3
製 造 業	1,936 (5.8)	2,147 (6.4)	211
鉱 業	110 (0.3)	125 (0.4)	15
建 設 業	823 (2.5)	933 (2.8)	110
不 動 産 業	18 (0.1)	18 (0.1)	0
電気・ガス・熱供給・水道業	92 (0.3)	118 (0.3)	26
運 輸 ・ 通 信 業	593 (1.8)	706 (2.1)	113
卸売・小売業・飲食店	341 (1.0)	418 (1.2)	77
サ ー ビ ス 業	1,893 (5.7)	2,098 (6.2)	205
金 融 ・ 保 険 業	2,358 (7.1)	2,387 (7.1)	29
地 方 公 共 団 体	6,579 (19.8)	6,182 (18.4)	▲ 397
そ の 他	17,896 (54.0)	17,894 (53.3)	▲ 2
う ち 個 人	17,874 (53.9)	17,872 (53.2)	▲ 2
う ち 法 人	21 (0.1)	22 (0.1)	1
<b>合 計</b>	<b>33,178 (100.0)</b>	<b>33,572 (100.0)</b>	<b>394</b>

⑥ ( ) 内は構成比です。

## ⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

### 【営農類型別】

(単位：千円,%)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
農 業	347,762 (100.0)	358,714 (100.0)	10,952
穀作	112,336 (32.3)	114,574 (32.0)	2,237
野菜・園芸	12,315 (3.5)	40,607 (11.3)	28,291
果樹・樹園農業	7,930 (2.2)	5,832 (1.5)	▲ 2,098
工芸作物	21,064 (6.1)	25,168 (7.0)	4,103
養豚・肉牛・酪農	1,116 (0.3)	800 (0.2)	▲ 316
養鶏・養卵	996 (0.3)	986 (0.3)	▲ 10
養蚕	— (—)	— (—)	—
その他農業	192,002 (55.2)	170,745 (47.7)	▲ 21,257
農業関連団体等	— (—)	— (—)	—
<b>合 計</b>	<b>347,762 (100.0)</b>	<b>358,714 (100.0)</b>	<b>10,952</b>

⑦ 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3 「農業関連団体等」には、JAや全農（経済連）とその子会社等が含まれています。

4. ( ) 内は構成比です。

## 【資金種別】

## [貸出金]

(単位：千円,%)

種 類	平成28年度		平成29年度		増 減
プロパー資金	252,628	(72.6)	289,836	(80.8)	37,208
農業制度資金	95,133	(27.4)	68,877	(19.2)	▲ 26,256
農業近代化資金	19,129	(5.5)	10,247	(2.9)	▲ 8,882
その他制度資金	76,004	(21.9)	58,630	(16.3)	▲ 17,374
合 計	<b>347,762</b>	<b>(100.0)</b>	<b>358,714</b>	<b>(100.0)</b>	<b>10,952</b>

- ②1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。  
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。  
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。  
 4. ( ) 内は構成比です。

## [受託貸付金]

該当する取引はありません。

## ⑧ リスク管理債権の状況

(単位：千円)

債 権 区 分	平成28年度	平成29年度	増 減
破綻先債権額	29,546	3,922	▲ 25,624
延滞債権額	96,089	90,173	▲ 5,915
3か月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	7,380	6,180	▲ 1,200
合 計	<b>133,016</b>	<b>100,275</b>	<b>▲ 32,740</b>

- ②1. 破綻先債権  
 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものをいいます。  
 2. 延滞債権  
 未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものをいいます。  
 3. 3か月以上延滞債権  
 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（注1、注2に掲げるものを除く。）をいいます。  
 4. 貸出条件緩和債権  
 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（注1、注2及び注3に掲げるものを除く。）をいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：千円)

債権区分		債権額	保 全 額			
			担 保	保 証	引 当	合 計
破産更生債権及び これらに準ずる債権	平成28年度	91,103	5,589	49,061	36,453	91,103
	平成29年度	64,451	4,879	24,571	35,000	64,451
危 険 債 権	平成28年度	34,531	99	34,432	—	34,531
	平成29年度	29,643	—	29,643	—	29,643
要 管 理 債 権	平成28年度	7,380	3,406	—	—	3,406
	平成29年度	6,180	3,404	—	—	3,404
小 計	平成28年度	133,016	9,095	83,493	36,453	129,042
	平成29年度	100,275	8,283	54,215	35,000	97,499
正 常 債 権	平成28年度	33,064,777				
	平成29年度	33,497,530				
合 計	平成28年度	33,197,794				
	平成29年度	33,597,806				

⑨ 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
2. 危険債権  
経営破綻の状態にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権
3. 要管理債権  
3か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権
4. 正常債権  
上記以外の債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。



〈自己査定債務者区分〉

信用事業 以外の 与信		信用事業 以外の 与信
貸出金	その他の 債権	貸出金
破綻先		破産更生債権及びこれらに 準ずる債権
実質破綻先		危険債権
破綻懸念先		要管理債権
要管理先		正常債権
その他要注意先		
正常先		

- 破綻先  
法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
- 実質破綻先  
法的形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者
- 破綻懸念先  
現状経営破綻の状態にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
- 要管理先  
要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者  
i 3か月以上延滞債権  
ii 元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権  
iii 貸出条件緩和債権  
iv 経済的困難に陥った債務者の再建または支拂をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権
- その他要注意先  
要管理先以外の要注意先に属する債務者
- 正常先  
業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

〈金融再生法債権区分〉

信用事業 以外の 与信		信用事業 以外の 与信
貸出金	その他の 債権	貸出金
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権		破産更生債権及びこれらに 準ずる債権
危険債権		危険債権
要管理債権		要管理債権
正常債権		正常債権

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権  
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- 要管理債権  
3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建または支拂をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権）
- 正常債権  
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される債権

〈リスク管理債権〉

信用事業 以外の 与信		信用事業 以外の 与信
貸出金	その他の 債権	貸出金
破綻先債権		破綻先債権
延滞債権		延滞債権
3か月以上延滞債権		3か月以上延滞債権
貸出条件緩和債権		貸出条件緩和債権

- 破綻先債権  
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第九十六条第一項第三号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金
- 延滞債権  
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支拂を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
- 3か月以上延滞債権  
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）
- 貸出条件緩和債権  
債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く）

対象債権

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	平成28年度					平成29年度				
	期 首 残 高	期 中 増加額	期中減少額		期 末 残 高	期 首 残 高	期 中 増加額	期中減少額		期 末 残 高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	109,806	109,983	—	109,806	109,983	109,983	109,480	—	109,983	109,480
個別貸倒引当金	36,274	36,453	—	36,274	36,453	36,453	35,000	—	36,453	35,000
<b>合 計</b>	<b>146,081</b>	<b>146,436</b>	<b>—</b>	<b>146,081</b>	<b>146,436</b>	<b>146,436</b>	<b>144,480</b>	<b>—</b>	<b>146,436</b>	<b>144,480</b>

⑫ 貸出金償却の額

該当する取引はありません。

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類		平成28年度		平成29年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件数	33,841	215,114	34,642	212,121
	金額	17,743,188	38,274,550	19,910,392	37,404,763
代金取立為替	件数	39	32	32	7
	金額	13,894	36,573	11,775	11,836
雑為替	件数	3,166	1,643	2,868	1,389
	金額	3,131,915	3,034,668	3,846,257	3,696,588
<b>合 計</b>	<b>件数</b>	<b>37,046</b>	<b>216,789</b>	<b>37,542</b>	<b>213,517</b>
	<b>金額</b>	<b>20,888,998</b>	<b>41,345,792</b>	<b>23,768,425</b>	<b>41,113,188</b>

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
国 債	294,070	—	▲ 294,070
地 方 債	4,942,100	4,010,607	▲ 931,492
政 府 保 証 債	—	535,436	535,436
金 融 債	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—
社 債	806,577	806,338	▲ 238
株 式	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—
<b>合 計</b>	<b>6,042,748</b>	<b>5,352,382</b>	<b>▲ 690,365</b>

(注) 貸付有価証券はありません。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
平成28年度								
国 債	—	—	—	—	—	—	—	—
地 方 債	—	—	403,660	2,178,898	—	1,541,300	—	4,123,859
政府保証債	—	—	—	—	—	—	—	—
金 融 債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	877,280	—	—	877,280
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—
平成29年度								
国 債	—	—	—	—	—	—	—	—
地 方 債	—	—	310,740	—	—	1,755,350	—	2,066,090
政府保証債	—	—	—	—	—	804,550	—	804,550
金 融 債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	872,480	—	—	872,480
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 残高は貸借対照表価額です。なお、満期保有目的の有価証券は取得価額(月末簿価)、その他有価証券は時価を貸借対照表価額としています。

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報

【売買目的有価証券】

(単位：千円)

	平成28年度		平成29年度	
	貸借対照表 計上額	当年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表 計上額	当年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	—	—	—	—

【満期保有目的の債券】

(単位：千円)

	種 類	平成28年度			平成29年度		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借 対照表計上 額を超える もの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	1,798,194	1,882,990	84,795	—	—	—
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	金 融 債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	—	—	—
	小 計	1,798,194	1,882,990	84,795	—	—	—
時価が貸借 対照表計上 額を超えない もの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	金 融 債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計	1,798,194	1,882,990	84,795	—	—	—	

【その他有価証券】

(単位：千円)

	種 類	平成28年度			平成29年度		
		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	3,202,945	2,949,116	253,828	3,743,120	3,495,366	247,753
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	2,325,665	2,149,116	176,548	2,066,090	1,898,762	167,327
	政府保証債	—	—	—	804,550	796,603	7,946
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	877,280	800,000	77,280	872,480	800,000	72,480
その他の証券	—	—	—	—	—	—	
小 計	3,202,945	2,949,116	253,828	3,743,120	3,495,366	247,753	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	—	—	—	—	—	—
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—	—	
<b>合 計</b>	<b>3,202,945</b>	<b>2,949,116</b>	<b>253,828</b>	<b>3,743,120</b>	<b>3,495,366</b>	<b>247,753</b>	

② 金銭の信託の時価情報

【運用目的の金銭の信託】

(単位：千円)

	平成28年度		平成29年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	—	—	—	—

【満期保有目的の金銭の信託】

(単位：千円)

	平成28年度					平成29年度				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳です。

【その他の金銭の信託】

(単位：千円)

	平成28年度					平成29年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳です。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引  
該当する取引はありません。



## 2. 共済事業

### (1) 共済取扱実績

#### ① 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	平成28年度		平成29年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
終身共済	10,278,359	192,440,745	2,680,214	184,705,173
定期生命共済	88,000	1,533,000	14,000	1,168,000
養老生命共済	1,970,588	58,337,952	637,420	50,186,531
こども共済	537,600	12,799,520	268,300	12,178,120
医療共済	320,400	10,256,500	93,600	9,613,200
がん共済	—	1,065,500	—	1,025,000
定期医療共済	—	747,900	—	680,600
介護共済	914,154	2,879,796	171,277	2,968,935
年金共済	—	381,900	—	381,900
建物更生共済	48,181,940	349,372,024	92,747,580	339,279,075
<b>合 計</b>	<b>61,753,442</b>	<b>617,015,318</b>	<b>96,344,091</b>	<b>590,008,415</b>

- 注1. 金額は保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済および定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）です。
2. 平成5年度以前に契約された養老生命、こども、終身、年金の各共済契約については、生命総合共済に合算して計上しています。

#### ② 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	平成28年度		平成29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	4,839	59,643	1,735	59,245
がん共済	834	20,845	437	20,547
定期医療共済	—	2,690	—	2,476
<b>合 計</b>	<b>5,674</b>	<b>83,178</b>	<b>2,173</b>	<b>82,268</b>

注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

#### ③ 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	平成28年度		平成29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	1,698,313	5,190,984	223,977	5,177,998
<b>合 計</b>	<b>1,698,313</b>	<b>5,190,984</b>	<b>223,977</b>	<b>5,177,998</b>

注) 金額は、介護共済金額を表示しています。

#### ④ 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	平成28年度		平成29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	227,951	4,030,847	179,844	3,946,391
年金開始後	—	1,495,555	—	1,510,619
<b>合 計</b>	<b>227,951</b>	<b>5,526,402</b>	<b>179,844</b>	<b>5,457,010</b>

注) 金額は、年金金額（利率変動型年金にあつては、最低保証年金額）を表示しています。

⑤ 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	平成28年度		平成29年度	
	金 額	掛 金	金 額	掛 金
火 災 共 済	109,979,320	77,632	106,122,620	74,338
自 動 車 共 済		748,497		763,751
傷 害 共 済	91,165,000	7,248	78,808,400	7,172
定 額 定 期 生 命 共 済	24,000	133	22,000	110
賠 償 責 任 共 済		435		395
自 賠 責 共 済		90,951		87,634
<b>合 計</b>		<b>924,899</b>		<b>933,402</b>

(注) 金額は、保障金額を表示しています。

### 3. 営農経済事業

(1) 購買事業

① 買取購買品取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成28年度			平成29年度			
	供給原価	粗収益	供給高	供給原価	粗収益	供給高	
生 産 資 材	肥 料	263,565	52,270	315,835	261,067	50,727	311,795
	農 薬	181,674	38,480	220,155	180,981	37,490	218,472
	飼 料	43,481	3,498	46,980	45,793	3,601	49,394
	農 業 機 械	405,265	53,312	458,577	451,552	53,850	505,402
	農 具	2,283	543	2,827	1,765	350	2,116
	生 産 資 材	330,889	44,643	375,533	361,482	51,403	412,885
	<b>小 計</b>	<b>1,227,160</b>	<b>192,749</b>	<b>1,419,909</b>	<b>1,302,643</b>	<b>197,423</b>	<b>1,500,066</b>
生 活 資 材	生 活 施 設	199,842	15,940	215,783	241,657	18,750	260,407
	石 油 類	12,017	469	12,486	12,639	380	13,019
	生 活 資 材	69,905	18,723	88,628	61,036	15,443	76,479
	耐 久 生 活 資 材	101,098	10,458	111,556	83,628	10,331	93,959
	葬 祭	98,995	41,846	140,842	83,236	46,527	129,764
	そ の 他 生 活 資 材	121,474	4,123	125,597	100,373	4,149	104,523
	米	74,163	9,929	84,092	70,723	9,925	80,648
	食 品	151,839	31,212	183,052	137,156	25,175	162,331
	<b>小 計</b>	<b>829,336</b>	<b>132,703</b>	<b>962,039</b>	<b>790,450</b>	<b>130,683</b>	<b>921,133</b>
<b>合 計</b>	<b>2,056,496</b>	<b>325,452</b>	<b>2,381,949</b>	<b>2,093,094</b>	<b>328,106</b>	<b>2,421,200</b>	

## (2) 販売事業

## ① 受託販売品取扱実績

(単位:千円)

種 類	平成28年度			平成29年度		
	取扱高	手数料	精算額	取扱高	手数料	精算額
米 麦	223,849	37,842	186,006	240,425	17,732	222,693
雑 穀	66,861	2,674	64,187	86,088	3,443	82,645
採 種	38,666	1,899	36,766	41,045	2,024	39,021
青 果	462,630	18,505	444,125	489,637	19,585	470,051
花 卉	1,060	42	1,017	785	31	754
果 樹	6,401	256	6,145	5,973	238	5,734
林 産	58,121	2,324	55,796	57,712	2,308	55,404
畜 産 物	149,799	2,421	147,377	143,214	2,226	140,987
彩 菜 館	290,360	11,615	278,745	278,055	11,122	266,932
そ の 他	13,071	522	12,548	12,087	483	11,603
小 計	1,310,823	78,104	1,232,718	1,355,027	59,197	1,295,829
茶	239,409	9,576	229,833	219,885	8,795	211,090
<b>合 計</b>	<b>1,550,233</b>	<b>87,681</b>	<b>1,462,552</b>	<b>1,574,912</b>	<b>67,992</b>	<b>1,506,919</b>

※ 買取販売品販売高に係る取扱高は含みません。

## ② 買取販売品取扱実績

(単位:千円)

種 類	平成28年度			平成29年度		
	当期販売原価	当期販売高	当期粗収益	当期販売原価	当期販売高	当期粗収益
米	721,284	742,003	20,718	441,378	463,915	22,537
<b>合 計</b>	<b>721,284</b>	<b>742,003</b>	<b>20,718</b>	<b>441,378</b>	<b>463,915</b>	<b>22,537</b>

## (3) 保管事業

(単位:千円)

項 目		平成28年度	平成29年度
収 益	保 管 料	9,153	10,950
	荷 役 料	2,773	2,788
	そ の 他 の 収 益	1,470	2,657
	計	13,397	16,396
費 用	保 管 材 料 費	17,546	15,821
	そ の 他 の 費 用	58	61
	計	17,604	15,882
	<b>差 引</b>	<b>▲ 4,207</b>	<b>513</b>

## (4) 利用事業

(単位：千円)

施設名	項目	平成28年度	平成29年度
共同乾燥調整施設	処理量 (t)	2,435	2,512
	収益	89,039	80,693
	費用	48,316	43,335
	差引損益	40,722	37,358
育苗センター	販売量 (c/s)	208,527	206,689
	収益	157,241	165,303
	費用	97,474	108,547
	差引損益	59,766	56,755
種子センター	収益	4,887	5,060
	費用	2,965	2,953
	差引損益	1,921	2,107
その他	収益	61,581	61,880
	費用	47,218	48,614
	差引損益	14,362	13,265
合計	収益	<b>312,749</b>	<b>312,938</b>
	費用	<b>195,975</b>	<b>203,450</b>
	差引損益	<b>116,774</b>	<b>109,487</b>

## (5) 旅行事業

(単位：千円)

	項目	平成28年度	平成29年度
取扱高	国内旅行	127,261	114,868
	海外旅行	17,305	17,434
	計	144,566	132,303
収入	旅行取扱手数料	2,754	2,765
	受託事務手数料	11,084	8,715
	旅行雑収入	195	46
	計	14,034	11,527
支出	旅行雑費	1,469	1,055
	計	1,469	1,055
差引損益		<b>12,565</b>	<b>10,471</b>

## (6) 指導事業

(単位：千円)

	項目	平成28年度	平成29年度
収入	賦課金	15,519	15,220
	指導事業補助金	10,308	5,356
	実費収入	6,814	7,089
	計	32,642	27,666
支出	営農改善費	24,294	18,984
	生活改善費	3,784	3,345
	教育文化費	4,301	2,459
	計	32,380	24,790
収支差額		<b>262</b>	<b>2,875</b>



## Ⅳ 経営諸指標

### 1. 利益率

(単位：%)

項 目	平成28年度	平成29年度	増 減
総資産経常利益率	0.21	0.21	0.00
資本経常利益率	4.03	3.94	▲ 0.09
総資産当期純利益率	0.15	0.06	▲ 0.09
資本当期純利益率	2.94	1.28	▲ 1.66

- (注) 1. 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100  
 2. 資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100  
 3. 総資産当期純利益率  
 = 当期剰余金 (税引後) / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100  
 4. 資本当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

### 2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区 分		平成28年度	平成29年度	増 減
貯貸率	期 末	22.28	22.37	0.09
	期 中 平 均	21.69	22.15	0.46
貯証率	期 末	3.35	2.49	▲ 0.86
	期 中 平 均	3.93	3.52	▲ 0.41

- (注) 1. 貯貸率 (期 末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100  
 2. 貯貸率 (期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100  
 3. 貯証率 (期 末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100  
 4. 貯証率 (期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

## V 自己資本の充実の状況

### 1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項 目	平成28年度		平成29年度	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目</b>				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	8,362,070		8,539,261	
うち、出資金及び資本準備金の額	1,823,804		1,799,779	
うち、再評価積立金の額	—		—	
うち、利益剰余金の額	6,559,627		6,764,504	
うち、外部流出予定額(▲)	▲ 5,417		▲ 3,550	
うち、上記以外に該当するものの額	▲ 15,944		▲ 21,471	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	113,008		112,556	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	113,008		112,556	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
うち、回転出資金の額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の45パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	399,648		308,014	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	8,874,727		8,959,832	
<b>コア資本に係る調整項目</b>				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	889	592	1,185	296
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	889	592	1,185	296
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	889		1,185	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額 (イ-ロ)	(イ)	8,873,838	8,958,646	
<b>リスク・アセット等</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額		47,351,003	47,853,525	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		▲ 5,265,930	▲ 5,349,902	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)		592	296	
うち、繰延税金資産		—	—	
うち、前払年金費用		—	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		▲ 6,535,249	▲ 6,490,991	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額に係るものの額		1,268,726	1,140,792	
うち、上記以外に該当するものの額		—	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額		5,293,725	5,145,831	
信用リスク・アセット調整額		—	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—	—	
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)		52,644,728	52,999,357	
<b>自己資本比率</b>				
自己資本比率 (イ/ニ)		16.85%	16.90%	

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成27年金融庁・農水省告示第7号)に基づき算出しています。  
 2. 当JAは、信用リスク・アセットの算出にあたっては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。  
 3. 当JAが保有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

### ① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	平成28年度			平成29年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	10,552,283	—	—	8,144,935	—	—
地方公共団体等金融機構向け	800,081	80,008	3,200	800,081	80,008	3,200
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	798,472	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	111,559,352	22,311,870	892,474	113,315,976	22,663,195	906,527
法人等向け	65,952	46,587	1,863	49,138	38,281	1,531
中小企業等及び個人向け	2,789,254	1,718,583	68,743	3,001,488	1,904,937	76,197
抵当権付住宅ローン	603,409	210,697	8,427	676,789	236,076	9,443
不動産取得等事業向け	10,699	10,699	427	10,339	10,339	413
三月以上延滞等	16,955	510	20	16,892	139	5
信用保証協会等保証付	20,851,997	2,075,276	83,011	21,420,413	2,132,359	85,294
共済約款貸付	325,288	—	—	306,579	—	—
出資等	625,205	625,205	25,008	628,595	628,595	25,143
他の金融機関等の対象資本調達手段	8,711,739	21,779,349	871,173	8,682,234	21,705,586	868,223
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	—	—	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセット の額に算入、不算入となるもの	—	▲ 5,265,930	▲ 210,637	—	▲ 5,349,902	▲ 213,996
上記以外	4,559,617	3,758,145	150,325	4,564,149	3,803,908	152,156
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	—	—	—	—	—	—
CVAリスク相当額 ÷ 8%	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
<b>信用リスク・アセットの額の合計額</b>	<b>161,471,838</b>	<b>47,351,003</b>	<b>1,894,040</b>	<b>162,416,086</b>	<b>47,853,525</b>	<b>1,914,141</b>
オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額 を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額 を8%で除して得た額		所要自己資本額
	a		b = a × 4%	a		b = a × 4%
所要自己資本額	5,293,725		211,749	5,145,831		205,833
	リスク・アセット等(分母)合計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)合計		所要自己資本額
a		b = a × 4%	a		b = a × 4%	
52,644,728		2,105,789	52,999,357		2,119,974	

- ① 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- ② 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- ③ 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- ④ 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- ⑤ 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- ⑥ 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
- ⑦ 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- ⑧ 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\frac{\text{粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

## 3. 信用リスクに関する事項

### ① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
S&Pグローバル・レーティング (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：千円)

	平成28年度					平成29年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等		三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等		三月以上延滞エクスポージャー		
		うち貸出金等	うち債券			うち貸出金等	うち債券			
国 内	161,471,838	33,197,795	4,754,846	16,955	162,416,086	33,597,756	3,502,718	16,892		
国 外	—	—	—	—	—	—	—	—		
<b>地域別残高計</b>	<b>161,471,838</b>	<b>33,197,795</b>	<b>4,754,846</b>	<b>16,955</b>	<b>162,416,086</b>	<b>33,597,756</b>	<b>3,502,718</b>	<b>16,892</b>		
法 人	農 業	57,939	57,939	—	64,838	64,838	—	—		
	林 業	—	—	—	—	—	—	—		
	水 産 業	—	—	—	—	—	—	—		
	製 造 業	6,141	6,141	—	3,431	3,431	—	—		
	鉱 業	—	—	—	—	—	—	—		
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—		
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—		
	運輸・通信業	—	—	—	798,472	—	798,472	—		
	金融・保険業	114,475,275	2,098,060	800,081	—	116,230,136	2,098,155	800,081		
	卸売・小売・飲食・サービス業	32,429	32,429	—	—	20,589	20,589	—		
日本国政府・地方公共団体	10,534,700	6,579,934	3,954,765	—	8,092,570	6,188,405	1,904,164			
上記以外	7,252,495	13,397	—	214	7,227,990	15,199	—			
個 人	24,748,362	24,409,893	—	16,741	25,526,860	25,207,136	—			
そ の 他	4,364,495	—	—	—	4,451,196	—	—			
<b>業種別残高計</b>	<b>161,471,838</b>	<b>33,197,795</b>	<b>4,754,846</b>	<b>16,955</b>	<b>162,416,086</b>	<b>33,597,756</b>	<b>3,502,718</b>	<b>16,892</b>		
1 年 以 下	111,922,172	362,820	—	—	113,737,967	421,990	—			
1 年 超 3 年 以 下	585,380	585,380	—	—	354,515	354,515	—			
3 年 超 5 年 以 下	1,093,968	693,248	400,719	—	2,434,378	2,133,663	300,714			
5 年 超 7 年 以 下	4,183,061	2,032,005	2,151,056	—	739,703	739,703	—			
7 年 超 10 年 以 下	2,310,505	1,510,424	800,081	—	3,003,251	2,203,170	800,081			
10 年 超	28,695,806	27,292,816	1,402,989	—	29,480,402	27,078,480	2,401,922			
期間の定めのないもの	12,680,943	721,100	—	—	12,665,868	666,234	—			
<b>残存期間別残高計</b>	<b>161,471,838</b>	<b>33,197,795</b>	<b>4,754,846</b>	<b>16,955</b>	<b>162,416,086</b>	<b>33,597,756</b>	<b>3,502,718</b>	<b>16,892</b>		

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他デリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲内で、お客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。

4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

5. 「その他」には、ファンドのうちの個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	平成28年度					平成29年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	112,808	113,008	—	112,808	113,008	113,008	112,556	—	113,008	112,556
個別貸倒引当金	52,996	51,682	4,076	48,920	51,682	51,682	50,901	47	51,635	50,901
<b>合 計</b>	<b>165,805</b>	<b>164,691</b>	<b>4,076</b>	<b>161,728</b>	<b>164,691</b>	<b>164,691</b>	<b>163,457</b>	<b>47</b>	<b>164,644</b>	<b>163,457</b>

注) 個別貸倒引当金には、外部出資等損失引当金を含んでいます。

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	平成28年度						平成29年度						
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	
			目的使用	その他					目的使用	その他			
国 内	52,996	51,682	4,076	48,920	51,682	—	51,682	50,901	47	51,635	50,901	—	
国 外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地 域 別 計	52,996	51,682	4,076	48,920	51,682	—	51,682	50,901	47	51,635	50,901	—	
法 人	農 業	746	1,322	—	746	1,322	—	1,322	1,793	—	1,322	1,793	—
	林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製 造 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	日本国政府・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上 記 以 外	4,000	114	4,000	—	114	—	114	114	—	114	114	—
個 人	48,249	50,245	76	48,173	50,245	—	50,245	48,993	47	50,198	48,993	—	
業 種 別 計	52,996	51,682	4,076	48,920	51,682	—	51,682	50,901	47	51,635	50,901	—	

注) 個別貸倒引当金には、外部出資等損失引当金を含んでいます。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

	平成28年度			平成29年度		
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
リスク・ウエイト0%	—	12,247,571	12,247,571	—	10,534,925	10,534,925
リスク・ウエイト2%	—	—	—	—	—	—
リスク・ウエイト4%	—	—	—	—	—	—
リスク・ウエイト10%	—	21,552,839	21,552,839	—	22,123,671	22,123,671
リスク・ウエイト20%	—	111,577,132	111,577,132	—	113,331,899	113,331,899
リスク・ウエイト35%	—	601,993	601,993	—	674,504	674,504
リスク・ウエイト50%	—	14,379	14,379	—	16,597	16,597
リスク・ウエイト75%	—	2,324,409	2,324,409	—	2,571,416	2,571,416
リスク・ウエイト100%	—	7,890,104	7,890,104	—	7,771,504	7,771,504
リスク・ウエイト150%	—	367	367	—	295	295
リスク・ウエイト200%	—	6,532,360	6,532,360	—	6,532,360	6,532,360
リスク・ウエイト250%	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
リスク・ウエイト1250%	—	—	—	—	—	—
<b>計</b>	<b>—</b>	<b>162,741,157</b>	<b>162,741,157</b>	<b>—</b>	<b>163,557,175</b>	<b>163,557,175</b>

注1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。  
 2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。  
 3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。  
 4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。



#### 4. 信用リスク削減手法に関する事項

##### ① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「貸出金と自組合貯金の相殺」、「保証」を適用しています。

「適格金融資産担保付取引」とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

「貸出金と自組合貯金の相殺」については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保の確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

「保証」については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関および金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているもの（被保証債権の債務者の親会社、子会社および関連会社を含む）を適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

## ② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	適格金融資産担保	保 証	適格金融資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	798,472
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	5,100	—	3,353	—
中小企業等及び個人向け	34,331	—	33,731	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—
<b>合 計</b>	<b>39,431</b>	<b>—</b>	<b>37,085</b>	<b>798,472</b>

- ① 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- ② 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- ③ 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- ④ 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

## 7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

- ① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらをア. 売買目的有価証券、イ. 満期保有目的の債券、ウ. 子会社株式・関連会社株式、エ. その他有価証券に区分して管理しています。

ア. 売買目的有価証券については、短期間の価格変動により利益を得る目的で保有するものであり、同一銘柄について相当程度の反復的な購入と売却を行っています。

イ. 満期保有目的の債券については、あらかじめ定められた償還日において額面金額による償還が予定されている債券のうち満期まで所有する意図をもって保有するものであり、満期までの資金計画や収支計画を厳格に行うことが必要です。

ウ. 子会社株式・関連会社株式については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析など、適切な業況把握に努めています。

エ. その他有価証券については、ア. ～イ. にあてはまらないものです。

なお、これら出資又は株式等におけるリスク管理体制として、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で定めた運用方針に基づき、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層などに報告しています。

また、これらの出資等又は株式等の評価等については、ア. 売買目的有価証券については、時価評価を行い、その評価額をもって貸借対照表に計上するとともに、期末の帳簿価額との評価差額については当期の損益に計上し、イ. 満期保有目的の債券については、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整差額と認められる当該差額については、取得日から償還日までの期間に応じて定額法に基づき各期間に配分し、当該配分額をその帳簿価額に加減した価額（償却原価法。以下同じ。）をもって貸借対照表に計上し、ウ. 子会社株式・関連会社株式については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を純資産の部に計上し、エ. その他の有価証券については、時価評価を行い、当該評価額と帳簿価額(債券においては償却減価法に基づく修正後の帳簿価額)との差額については、税効果適用後の額を純資産の部に計上しています。その他、市場価格のない有価証券については、取得原価又は償却原価をもって貸借対照表に計上しています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位: 千円)

	平成28年度		平成29年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	7,238,883	7,238,883	7,212,674	7,212,674
合計	<b>7,238,883</b>	<b>7,238,883</b>	<b>7,212,674</b>	<b>7,212,674</b>

注 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

- ③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益  
該当する取引はありません。
- ④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額  
(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)  
該当する取引はありません。
- ⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額  
(子会社・関連会社株式の評価損益等)  
該当する取引はありません。

## 8. 金利リスクに関する事項

### ① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理要領」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として四半期ごとに算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（▲）

算出した金利リスク量は四半期ごとに経営層に報告するとともに、年度末には理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ運用方針を策定しています。

### ② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：百万円）

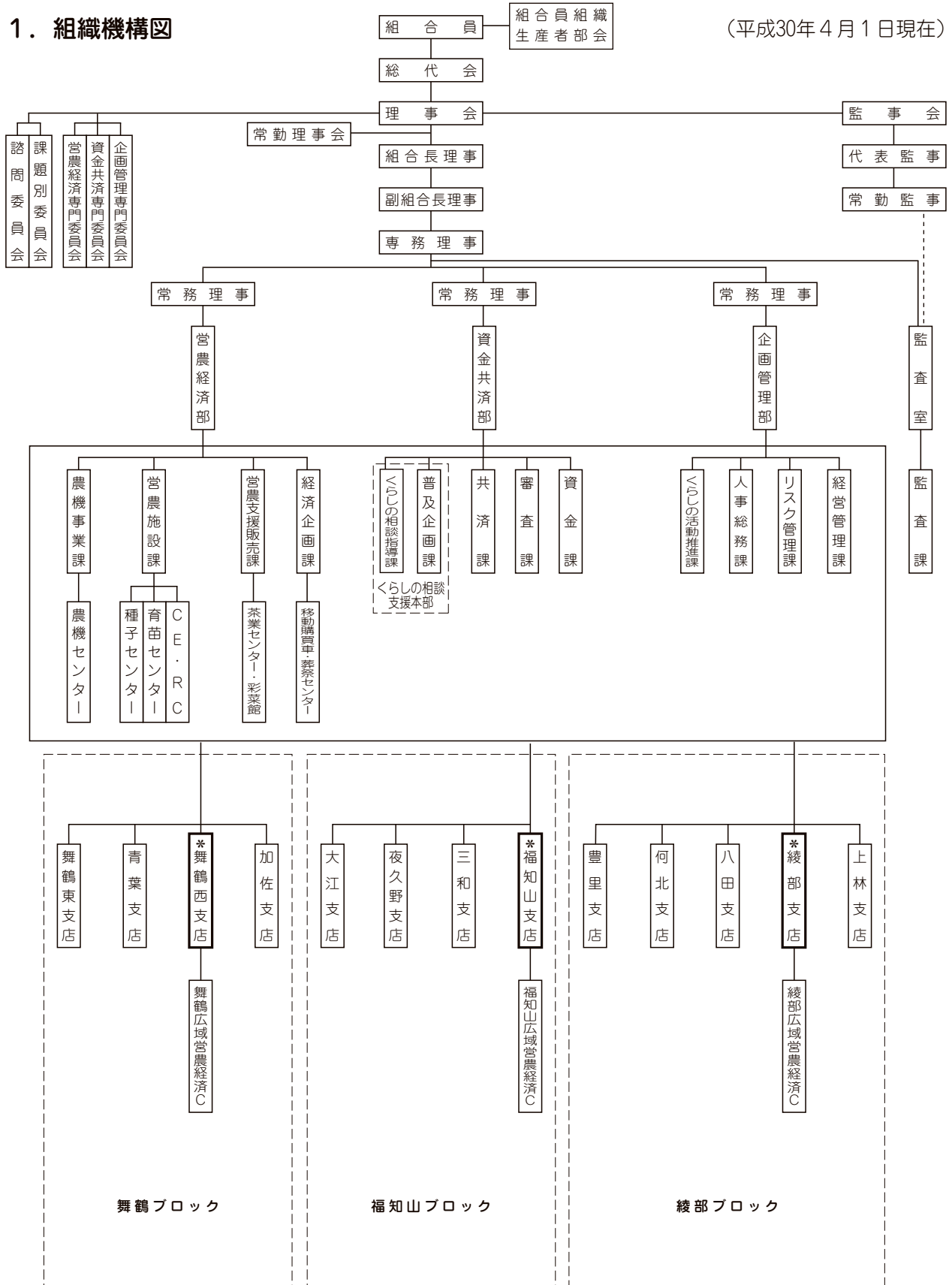
	平成28年度	平成29年度
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	▲ 1,675	▲ 1,576

注 「▲」は金利ショックによる損益・経済価値の減少額を意味します。

## Ⅵ 当JAの概要

### 1. 組織機構図

(平成30年4月1日現在)



(注)\*印は、統括支店を表示しています。



## 2. 役員構成（役員一覧）（平成30年4月1日現在）

区 分			氏 名	就任年月日	任期満了年月	摘 要
役 職 名	常勤・非常勤の別	代表権の有無				
代表理事組合長	常 勤	有	仲道 俊博	H16.6.26	H31.6	
副組合長理事	非常勤	無	林 三弘	H19.6.23	H31.6	
代表理事専務	常 勤	有	迫沼 満寿	H23.6.25	H31.6	実務精通役員
常務理事	常 勤	無	荒木 隆義	H22.6.26	H31.6	実務精通役員
常務理事	常 勤	無	足立 良明	H25.6.22	H31.6	実務精通役員 農協法第30条第3項に規定する信用事業を担当する専任の理事
理 事	非常勤	無	木下 泰洋	H25.6.22	H31.6	資金共済専門委員
〃	〃	〃	中田 義孝	H25.6.22	H31.6	営農経済専門委員
〃	〃	〃	木村 勝利	H25.6.22	H31.6	企画管理専門委員
〃	〃	〃	辻井 均	H25.6.22	H31.6	資金共済専門委員
〃	〃	〃	佐竹 守	H22.6.26	H31.6	営農経済専門委員
〃	〃	〃	河野 正一	H25.6.22	H31.6	資金共済専門委員
〃	〃	〃	奈良井敏弘	H28.6.25	H31.6	企画管理専門委員
〃	〃	〃	今田 壽孝	H28.6.25	H31.6	営農経済専門委員
〃	〃	〃	谷口 福三	H28.6.25	H31.6	資金共済専門委員
〃	〃	〃	矢野 隆一	H28.6.25	H31.6	企画管理専門委員
〃	〃	〃	新井美津代	H25.6.22	H31.6	企画管理専門委員・女性
〃	〃	〃	梅垣 貞子	H25.6.22	H31.6	企画管理専門委員・女性
〃	〃	〃	荻野 功治	H28.6.25	H31.6	営農経済専門委員・担い手
〃	〃	〃	佐藤 正之	H28.6.25	H31.6	営農経済専門委員・担い手
代表監事	非常勤	—	安達 初夫	H25.6.22	H31.6	
常勤監事	常 勤	—	向山 吉行	H28.6.25	H31.6	実務精通役員 農協法第30条第15項に規定する常勤監事
員外監事	非常勤	—	市川 信明	H21.6.27	H31.6	農協法第30条第14項に規定する員外監事
監 事	非常勤	—	渡辺 孝宇	H25.6.22	H31.6	
〃	〃	—	藤原みや子	H28.6.25	H31.6	女性

## 3. 組合員数

（単位：人、団体）

資格区分	平成28年度	平成29年度	増 減
正 組 合 員 数	13,077	12,684	▲ 393
個 人	13,035	12,639	▲ 396
法 人	42	45	3
准 組 合 員 数	9,019	9,139	120
個 人	8,761	8,880	119
そ の 他 の 団 体	258	259	1
合 計	22,096	21,823	▲ 273

#### 4. 組合員組織の状況（平成30年3月31日現在）

順不同

組 織 名	構成員数
生 産 者 部 会	2,125
「彩菜館」運営協議会	1,627
女 性 部	1,153
青 壮 年 部	68
年 金 友 の 会	10,613

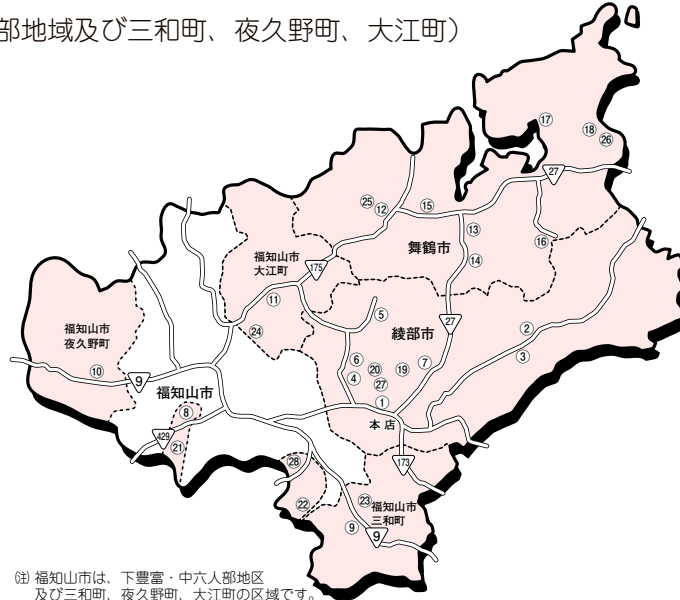
※ 当JAの組合員組織を記載しています。

#### 5. 特定信用事業代理業者の状況

代理店制度を導入していないため、該当はありません。

## 6. 地区一覧（平成30年4月1日現在）

- 綾部市
- 福知山市（下豊富・中六人部地域及び三和町、夜久野町、大江町）
- 舞鶴市



## 7. 店舗等のご案内（平成30年4月1日現在）

	施設の名称	住 所	電 話 番 号	自動化機器等の設置状況	職員数
①	本 店	綾部市宮代町前田20	監 査 室	0773-42-2092	3
			企 画 管 理 部	0773-42-2092	16
			資 金 共 済 部	0773-42-1811	29
			営 農 経 済 部	0773-42-1812 0773-42-1813 0773-42-1814	34
②	上 林 支 店	綾部市八津合町神谷4-3	0773-54-0011		10
①	綾 部 支 店	綾部市宮代町前田20	0773-42-2101	A T M	19
⑱	綾部広域営農経済センター	綾部市里町敷田1	0773-42-9185		17
③	(綾 部 東 部)	綾部市睦合町井谷14	0773-54-0395		2
⑥		(綾 部 西 部)	綾部市物部町太ヶ鼻8	0773-49-1105	A T M
①	綾 部 農 機 セ ン タ ー	綾部市宮代町前田20	0773-42-3044		7
④	豊 里 支 店	綾部市栗町タコラ田55	0773-47-0343	A T M	10
⑤	何 北 支 店	綾部市志賀郷町岸ヶ下2	0773-49-0203		10
⑦	八 田 支 店	綾部市湊垣町樋ノ口3番1	0773-40-4800	A T M	10
⑧	福 知 山 支 店	福知山市字新庄100-2	0773-22-2321	A T M	18
⑧	福知山広域営農経済センター	福知山市字新庄100-2	0773-22-2444		14
⑨	(三 和)	福知山市三和町千束600	0773-58-3331		2
⑩		(夜 久 野)	福知山市夜久野町額田1357	0773-37-1122	2
⑪		(大 江)	福知山市大江町河守274	0773-56-0010	2
⑧	福 知 山 農 機 セ ン タ ー	福知山市字新庄250	0773-22-5855		7
⑨	三 和 支 店	福知山市三和町千束600	0773-58-2006	A T M	10
⑩	夜 久 野 支 店	福知山市夜久野町額田1357	0773-37-1121	A T M	10
⑪	大 江 支 店	福知山市大江町河守274	0773-56-1121	A T M	12
⑫	加 佐 支 店	舞鶴市字大川174-1	0773-82-0008	A T M	12

	施設の名称	住 所	電話番号	自動化機器等の設置状況	職員数
⑬	舞 鶴 西 支 店	舞鶴市字南田辺11-1	0773-75-2288	A T M	26
⑫	舞鶴広域営農経済センター	舞鶴市字大川174-1	0773-82-0094		15
⑭	(舞 鶴 西)	舞鶴市字引土小字湯ノ口69	0773-75-3173		2
⑱	(舞 鶴 東)	舞鶴市字白屋小字中山178-3	0773-63-2072		2
⑮	舞 鶴 農 機 セ ン タ ー	舞鶴市字下福井小字新宮1183-27	0773-76-7141		3
⑯	青 葉 支 店	舞鶴市八反田南町1	0773-62-0999	A T M	13
⑰	舞 鶴 東 支 店	舞鶴市字平1106	0773-68-0101	A T M	12
⑲	吉 美 セ ン タ ー	綾部市里町敷田1	0773-42-5566	A T M	5
④	葬 祭 セ ン タ ー	綾部市栗町タコラ田55	0773-47-0344		5
①	茶 業 セ ン タ ー	綾部市宮代町前田20	0773-42-0909		—
⑳	綾部カントリーエレベーター	綾部市大畠町平林12-1	0773-47-1020		—
㉑	下 豊 富 ラ イ ス セ ン タ ー	福知山市字正明寺小字向野37	0773-23-7447		—
㉒	中 六 人 部 ラ イ ス セ ン タ ー	福知山市字大内山261	0773-27-3625		—
㉓	三 和 ラ イ ス セ ン タ ー	福知山市三和町芦刈165	0773-58-4037		—
㉔	大 江 ラ イ ス セ ン タ ー	福知山市大江町尾藤大石619	0773-56-1638		—
㉕	舞 鶴 西 部 ラ イ ス セ ン タ ー	舞鶴市字大川小字才の谷517	0773-82-1910		—
㉖	舞 鶴 東 部 ラ イ ス セ ン タ ー	舞鶴市字白屋小字池ヶ谷10004-2	0773-64-3745		—
㉗	位 田 育 苗 セ ン タ ー	綾部市位田町中ノ丁20	0773-48-0554		1
㉘	中 六 人 部 育 苗 セ ン タ ー	福知山市字大内河原2023	0773-27-9241		—

その他の自動化機器等の設置場所

設 置 場 所	住 所	自動化機器等
綾 部 市 口 上 林	綾部市十倉名畑町欠戸18	A T M
綾 部 市 立 病 院	綾部市青野町大塚20-1	A T M
綾 部 市 役 所	綾部市若竹町12-1	A T M
福 知 山 厚 中 町	福知山市厚中町78	A T M
福 知 山 市 中 六 人 部 ふ れ あ い セ ン タ ー	福知山市字大内3118	A T M
福 知 山 市 上 夜 久 野	福知山市夜久野町直見17	A T M
福 知 山 市 大 江 町 有 路	福知山市大江町南有路1393	A T M
全 農 舞 鶴 自 動 車 サ ー ビ ス セ ン タ ー	舞鶴市字下福井小字新宮1183-27	A T M
舞 鶴 市 役 所	舞鶴市大字北吸小字糸1039-2	A T M
朝 来 中 営 農 組 合	舞鶴市字朝来372-1	A T M
彩 菜 館 東 舞 鶴 店	舞鶴市字浜町10-1	A T M

A E D (自動体外式除細動器) の設置場所

設 置 場 所		
上林支店	夜久野支店	綾部広域営農経済センター (綾部東部)
綾部支店	大江支店	綾部広域営農経済センター (綾部西部)
豊里支店	加佐支店	舞鶴広域営農経済センター (舞鶴西)
何北支店	舞鶴西支店	舞鶴広域営農経済センター (舞鶴東)
八田支店	青葉支店	吉美センター
福知山支店	舞鶴東支店	本店 (可搬タイプ)
三和支店		

## 京都丹の国農業協同組合の歩み

昭和23年	下豊富農業協同組合発足 中六人部農業協同組合発足	平成19年	彩菜館（綾部・福知山）開設 北部広域物流センター開設
昭和24年	舞鶴中筋農業協同組合発足		中筋保育園を事業移管
昭和31年	大江町内6農協が合併し大江町農業協同組合発足	平成20年	福知山精米所改修
昭和34年	両丹茶農業協同組合発足	平成21年	農産物加工所開設
昭和38年	三和町内3農協が合併し三和町農業協同組合発足	平成23年	彩菜館（東舞鶴）開設
昭和40年	綾部市内9総合農協、2専門農協が合併し綾部市農業協同組合発足 舞鶴市内16農協が合併し舞鶴農業協同組合発足	平成24年	合併15周年・国際協同組合年
昭和44年	綾部市農協、豊里農協、志賀郷農協が合併 夜久野町内3農協が合併し夜久野町農業協同組合発足	平成25年	八田支店新築移転
昭和47年	綾部市農協、東八田農協が合併。1市1農協実現	平成26年	農機センター3ブロック体制
昭和55年	舞鶴農協西大浦支店と河辺支店を統合し大浦支店完成	平成29年	J A 出資型農業生産法人 株式会社アグリサポート夢設立 合併20周年
昭和57年	舞鶴中筋保育園開園（園児36名） 京都三和町農業協同組合に名称変更	平成30年	10 営農経済センターから3 広域営農経済センター体制へ移行 旅行センターを(株)農協観光に事業移管
昭和58年	京都大江町農業協同組合に名称変更		
昭和59年	下豊富農協厚中町支所開設		
平成3年	京都大江町農協河守支所廃止		
平成4年	「農協」から「J A」へ愛称変更		
平成5年	J A 京都大江町河守上・有路下営業所廃止 J A 京都大江町河西・河東営業所廃止		
平成9年	綾部市農協、下豊富農協、中六人部農協、京都三和町農協、夜久野町農協、京都大江町農協、舞鶴農協、舞鶴中筋農協、両丹茶農協が合併し京都丹の国農業協同組合発足新J Aの愛称「J A 京都にのくに」に決定		
平成12年	舞鶴東部営農センター 舞鶴市白屋へ移転		
平成14年	連絡所廃止（19店舗）		
平成15年	青葉支店・加佐支店新築、上林支店改築 支店統廃合による新業務体制スタート（14支店・15ふれあいセンター）		
平成16年	Aコープ（とよとみ・おおえ）、給油所（下豊富・三和・夜久野）を全農に事業移管		
平成17年	ふれあいセンター・ふれあい店舗廃止（14ふれあいセンター・2ふれあい店舗）		
平成18年	ふれあいセンター廃止（1ふれあいセンター）舞鶴西支店・城南支店統合（13支店体制） 彩菜館（舞鶴）開設 生活総合センター開設 舞鶴カーセンター・L P G 保安販売センターを全農に事業移管		



